

# 監 査 報 告 書

平 成 16 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員



兵 監 委 報 第 13 号  
平 成 16 年 9 月 22 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

門 康 彦 (印)

内 匠 屋 八 郎 (印)

藤 原 昭 一 (印)

天 宅 陸 行 (印)

### 監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成16年6月7日から8月23日までの間に実施した本庁、地方機関及び財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。



- 目 次 -

第1	監査報告の概要	1
1	監査の実施方針	3
2	監査の実施状況	3
3	監査結果の総括	8
第2	本庁の監査結果	11
	企業庁	13
	病院局	13
第3	地方機関等の監査結果	17
	県民政策部関係	19
	企画管理部関係	19
	健康生活部関係	29
	産業労働部関係	29
	農林水産部関係	29
	企業庁関係	30
	病院局関係	31
	教育委員会関係	53
	公安委員会関係	60
第4	財政的援助団体等の監査結果	61



## 第 1 監査報告の概要



## 1 監査の実施方針

### (1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

### (2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として、監査を実施した。

## 2 監査の実施状況

### (1) 監査対象

#### ア 定期監査

監査の対象とした本庁及び146地方機関等の名称及び監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施期間	監査結果
企業庁	平成16年 8月 4日	13頁
病院局	平成16年 8月 4日	13頁
県民政策部 県立神戸生活創造センター	平成16年 7月 2日	19頁
県立生活科学研究所	平成16年 7月20日	19頁
県立男女共同参画センター	平成16年 7月20日	19頁
企画管理部 神戸県民局	平成16年 7月 1日、 7月 2日	19頁
阪神南県民局	平成16年 7月 5日、 7月 6日	22頁
阪神北県民局	平成16年 7月13日、 7月14日	25頁
丹波県民局	平成16年 7月27日、 7月28日	27頁
自治研修所	平成16年 7月16日	28頁
兵庫県立大学	平成16年 7月 2日	28頁
健康生活部 県立健康環境科学研究センター	平成16年 7月 2日	29頁
県立総合衛生学院	平成16年 6月24日	29頁
県立厚生専門学院	平成16年 6月25日	29頁
動物愛護センター	平成16年 7月 7日	29頁
西宮こどもセンター	平成16年 7月 5日	29頁
県立女性相談センター	平成16年 6月24日	29頁
産業労働部 県立工業技術センター	平成16年 7月 2日	29頁
県立神戸高等技術専門学院	平成16年 6月 7日	29頁
県立障害者高等技術専門学院	平成16年 7月16日	29頁
兵庫障害者職業能力開発校	平成16年 6月25日	29頁
旅券事務所	平成16年 7月20日	29頁

農林水産部	六甲治山事務所	平成16年 6月24日	29頁
企 業 庁	猪名川広域水道事務所	平成16年 7月30日	30頁
	北摂広域水道事務所	平成16年 7月30日	30頁
	東播磨利水事務所	平成16年 7月22日	30頁
	姫路利水事務所	平成16年 7月23日	30頁
	阪神・淡路臨海建設事務所	平成16年 7月23日	30頁
	情報公園都市建設事務所	平成16年 7月26日	30頁
	播磨科学公園都市建設事務所	平成16年 7月22日	30頁
	病 院 局	県立尼崎病院	平成16年 7月23日
県立塚口病院		平成16年 7月23日	33頁
県立西宮病院		平成16年 7月26日	35頁
県立加古川病院		平成16年 7月23日	37頁
県立淡路病院		平成16年 7月26日	39頁
県立光風病院		平成16年 7月26日	41頁
県立柏原病院		平成16年 7月28日	43頁
県立こども病院		平成16年 7月26日	45頁
県立成人病センター		平成16年 7月22日	47頁
県立姫路循環器病センター		平成16年 7月23日	49頁
県立粒子線医療センター		平成16年 7月22日	51頁
教育委員会		阪神南教育事務所 外 6機関 星陵高等学校 外74校	平成16年 6月 7日、 6月15日、 6月24日、 6月25日、 6月28日、 7月 2日、 7月 5日、 7月 7日、 7月14日、 7月15日、 7月16日、 7月20日、 7月28日、 7月29日
公安委員会	兵庫警察署 外24署	平成16年 6月15日、 6月25日、 6月28日、 7月 7日、 7月15日、 7月16日、 7月20日、 7月29日	60頁

イ 財政的援助団体等監査

監査の対象とした24団体の名称及び監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監 査 実 施 期 間	監査結果
財団法人 21世紀ヒューマンケア研究機構	平成16年 8月23日	63頁
財団法人 丹波の森協会	平成16年 7月28日	65頁
財団法人 兵庫県青少年本部	平成16年 8月18日	66頁
財団法人 兵庫県芸術文化協会	平成16年 8月19日	69頁
財団法人 兵庫県職員互助会	平成16年 8月18日	71頁
財団法人 兵庫県人権啓発協会	平成16年 8月19日	72頁
日本赤十字社兵庫県支部	平成16年 7月22日	74頁
財団法人 兵庫県健康財団	平成16年 8月23日	75頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	平成16年 8月18日	77頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	平成16年 8月18日	81頁
財団法人 ひょうご中小企業活性化センター	平成16年 8月18日	85頁
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	平成16年 8月18日	89頁
兵庫県土地改良事業団体連合会	平成16年 8月18日	92頁
社団法人 兵庫みどり公社	平成16年 8月23日	94頁
兵庫県土地開発公社	平成16年 8月19日	97頁
兵庫県道路公社	平成16年 8月19日	99頁
財団法人 兵庫県下水道公社	平成16年 8月23日	101頁
兵庫県住宅供給公社	平成16年 8月23日	104頁
財団法人 兵庫県園芸・公園協会	平成16年 8月19日	107頁
財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	平成16年 8月19日	109頁
財団法人 阪神・淡路大震災記念協会	平成16年 8月19日	111頁
財団法人 兵庫県学校厚生会	平成16年 8月23日	114頁
財団法人 兵庫県体育協会	平成16年 8月19日	116頁
財団法人 兵庫県警察互助会	平成16年 8月18日	119頁

## (2) 指摘状況

## ア 定期監査

本庁及び地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	補助 事業	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
本 庁											
企 業 庁		1		1					2		4
病 院 局		1	1					1	1		4
小計（2機関）		2	1	1				1	3		8
地方機関等											
神戸県民局		4	2	3							9
阪神南県民局		3	5	3	1						12
阪神北県民局		2	3	1							6
丹波県民局		2		1	1	1					5
自治研修所		1									1
兵庫県立大学		1	1								2
西宮こどもセンター		1									1
猪名川広域水道事務所									1		1
姫路利水事務所	1										1
阪神・淡路臨海建設事務所			1								1
情報公園都市建設事務所					1		1				2
県立尼崎病院		3							1		4
県立塚口病院		2	1				1	1	2		7
県立西宮病院		3	1					1			5
県立加古川病院		2	1					1	3		7
県立淡路病院		3	1					1	1		6
県立光風病院		2	2	1				1	1		7
県立柏原病院		2	1					1	1		5
県立こども病院		2	1					1	1		5
県立成人病センター		1	1				1	1	1		5
県立姫路循環器病センター		3	1					1			5
県立粒子線医療センター		1						1	1		3
阪神南教育事務所		1	1							1	3
阪神北教育事務所	1	1	2								4
丹波教育事務所		1	1							1	3
埋蔵文化財調査事務所			1								1
星陵高等学校			1								1
伊川谷高等学校		1									1
神戸工業高等学校		1	1								2
神戸商業高等学校			1								1

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	補助 事業	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
尼崎小田高等学校			1								1
尼崎高等学校		1									1
尼崎西高等学校			1								1
神崎工業高等学校		1									1
西宮北高等学校		1									1
西宮甲山高等学校		1	1								2
西宮今津高等学校		1									1
西宮香風高等学校		1									1
川西明峰高等学校		1									1
有馬高等学校		2									2
三田西陵高等学校			1								1
柏原高等学校			1								1
兵庫警察署			1								1
垂水警察署			1								1
小計（44機関）	2	52	37	9	3	1	3	10	13	2	132
合計（46機関）	2	54	38	10	3	1	3	11	16	2	140

(注) 1 収入、支出誤りとして指摘した金額（収入未済額を除く。）は、5,637千円である。

2 前年度（9月報告分）にも指摘を受けている機関（29機関）に 印を付記した。

#### イ 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

団 体 名	収入	支出	財産	経営 成績	経理 処理	合計
(財)21世紀ヒューマンケア研究機構		1				1
(社福)兵庫県社会福祉協議会	1	1				2
(社福)兵庫県社会福祉事業団		1	1		1	3
(財)ひょうご中小企業活性化センター	1					1
(財)兵庫県勤労福祉協会				1	1	2
(社)兵庫みどり公社					1	1
兵庫県土地開発公社		1				1
兵庫県道路公社		1				1
(財)兵庫県下水道公社	2				2	4
兵庫県住宅供給公社	5	1				6
(財)兵庫県園芸・公園協会		1				1
(財)阪神・淡路大震災記念協会		1				1
(財)兵庫県体育協会		1				1
合 計（13団体）	9	9	1	1	5	25

(注) 収入、支出誤りとして指摘した金額（収入未済額を除く。）は、3,188千円である。

### 3 監査結果の総括

今回の監査の結果、本庁及び地方機関等（財政的援助団体等を除く。）に対する指摘は、46機関、140項目で、機関数、項目数を前年度（9月報告分）と比較すると、機関数、項目数ともに増加（2機関、18項目）しており、このうち前年度にも指摘を受けている機関が29機関ある。

指摘項目のうち約7割が収入、支出に関するものであり、これらの多くは経理事務の初歩的、基本的な誤りであることから、チェック体制の再点検を行うとともに、日々の事務処理に当たっては、形式に流されることなく、基本に忠実に、かつ適正な事務処理の確保に努められたい。

#### (1) 主な指摘事項について

「第2 本庁の監査結果」及び「第3 地方機関等の監査結果」に記載している指摘事項の主な内容は、次のとおりである。

##### ア 重点監査項目に関する指摘事項

###### (ア) 給与関係の支給誤りについて

勤勉手当の支給に当たっては、休職期間を勤務期間から控除して支給割合を決定すべきであるのに、この期間を控除しなかったため、勤勉手当が、1件、168,851円過大支給となっていた。

このほか、通勤手当等が、32件、601,524円過大支給、17件、819,707円過少支給となっていた。

###### (イ) 自動車税に係る収税事務処理について

税の徴収においては、滞納者から自主的な納税等納税に対して誠意が見られない場合は差押等の滞納処分を行うべきであるのに、金融機関の調査で滞納税額を上回る預金残高があることを確認しながら納税の催告のみを行い、差押等の滞納処分を行っていないものが、2件、17,600円あった。

このほか、換価猶予を行った場合に地方税法に基づき滞納者に対して行うべき換価猶予通知を行っていないものが2件あった。

##### イ その他の指摘事項

###### (ア) 前年度と同様の指摘事項

###### a 工事の設計積算について

工事の設計積算は、電算システムに設計図や数量計算書等を基に基礎的な情報を入力して行っていることから、入力する数量や各種電算コードの誤りは設計積算誤りに直結することとなるが、道路舗装修繕工事の設計積算において、アスファルト舗装に使用する一部材料の電算入力コードを誤ったため、設計額が、1件、205,800円過大となっていた。

このほか、道路環境整備工事等の設計積算において、設計額が、3件、971,250円過大、2件、468,300円過少となっていた。

b 資産の計上誤りについて

県立病院では、薬品等のたな卸資産の在庫を資産として計上し翌年度へ繰り越すため、決算手続の一環として毎年度3月31日に実地たな卸を行っているが、たな卸額の集計に当たり、金額集計を行う表計算ソフトの計算式を十分確認しなかったこと等のため、貯蔵品（診療材料）が、1件、881,906円過大計上となっていた。

このほか、器械備品等が、12件、2,174,298円過大計上、5件、1,918,490円過少計上となっていた。

(イ) 新たな指摘事項

a 不適切な支出等について

市が設置した公園照明灯に係る経費は、公園の管理者である市が負担すべきであるにもかかわらず、球切れしていた照明灯1基について、管理者を十分確認せずに県が管理する道路照明灯と誤認し、電球交換費用24,980円を県土木事務所が負担していた。

このほか、ガスを使用していないのに、基本料金を支出し続けたため、ガス料金が、17,375円不経済な支出となっていた。

b 契約事務について

契約金額が200万円を超える契約の締結に当たっては、後日の立証資料とするため、契約の目的、契約金額等の所定の事項を詳細かつ正確に記載した契約書を作成しなければならないのに、契約書を作成していないものが3件あった。

この3件を含め、契約金額の100分の10以上の契約保証金等の徴収を行っていないものが6件あった。

(2) 留意・改善を求める事項について

財務に関する事務の執行等に関連して、特に留意・改善を求める事項は、次のとおりである。

ア 母子寡婦福祉資金の償還指導について

平成15年4月の母子及び寡婦福祉法改正前においては、県に配置された母子相談員が母子家庭の自立に向けた生活支援に併せて母子寡婦福祉資金貸付金の償還指導を行っていたが、法改正に伴い、母子自立支援員（旧母子相談員）の配置が市に移管されたところであるが、市部における貸付金に対する償還指導は総じて低調な状況となっている。

償還指導は、収入未済の解消に有効な手段であることから、県と市の連携を密にして償還指導を充実させ、収入未済の解消に取り組みきたい。

イ 授業料の納期内納付の促進について

全日制及び定時制高校授業料の収入未済額は、6校、547件、1,589,400円で、前年度に比べ、金額は減少しているものの、学校数及び件数は増加しており、また、納期内納付率の低率な学校も4校と前年度に比べ2校増加している。

授業料未納者に対する督促等を適時に行い収入未済の解消を図るとともに、授業料の口座振替日の周知等により、納期内納付の促進に取り組まれない。

ウ 看護師宿舎の有効活用等について

県立病院が設置している看護師宿舎については、これまでも宿舎のあり方、活用について検討を強く求めてきたところであるが、入居率は依然として低調な状況にあり、改善の跡が見受けられない現状にある。看護師宿舎には県有のものと借上のものがあり、特に、借上宿舎に関しては多額の家賃負担が生じているところである。

病院経営の健全化の観点から、借上戸数の見直しをも含め看護師宿舎のあり方を早急に検討されたい。

エ 財政的援助団体等における適正な会計処理の推進について

県が基本財産の出資・出えん、補助金の交付、公の施設の管理委託料の支出等を行っている財政的援助団体等において、資産等の計上を誤っているものが、3団体、32件、4,247,223円、給与の支給を誤っているものが、7団体、20件、415,063円あるなど、会計事務の誤りが多数見受けられた。

所管部局においては、団体に対し、会計規程等の遵守や内部チェック機能の強化等の指導・支援を行うことにより、適正な会計処理の推進に配慮されたい。

## 第 2 本庁の監査結果



## 企 業 庁

### 1 土地の売却について

平成15年度末現在における竣功済みの未売却土地は、2,714,883平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものもある。

早期売却に努められたい。 (地域整備事業会計)

### 2 前年度未収金について

平成15年度末現在における前年度未収金は、1件、3,339,500円である。

収入の促進になお一層努められたい。 (地域整備事業会計)

### 3 経理事務について

(1) 建設諸収入が、2件、7,689,850円過大計上となっていた。

(2) 受贈財産評価額が、2件、47,306,000円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。 (水道用水供給事業会計)

## 病 院 局

### 1 病院の利用状況について

平成15年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成15年度末 病 床 数		平成15年度 1日平均 入院患者数	平成15年度 病 床 利 用 率		平成14年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500床	500床	461人	92.3%	92.3%	92.6%	92.6%
塚 口	400	366	306	76.4	83.5	76.0	83.1
西 宮	400	400	363	90.7	90.7	91.4	91.4
加 古 川	400	345	261	65.3	75.7	70.5	81.7
淡 路	452	452	400	88.4	88.4	89.5	89.5
光 風	495	495	360	72.8	72.8	76.7	76.7
柏 原	353	353	257	72.8	72.8	84.6	84.6
こ ども	290	260	238	82.0	91.4	79.5	89.4
成人病センター	400	400	357	89.4	89.4	88.5	88.5
姫路循環器病センター	350	350	266	76.1	76.1	82.1	82.1
計	4,040	3,921	3,269	80.9	83.4	83.4	86.0
粒子線医療センター	50	50	31	62.7	62.7	3.5	3.5
兵庫県災害医療センター	30	30	19	64.5	64.5	-	-
合 計	4,120	4,001	3,319	80.6	83.0	82.4	84.9

(注) 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数 366日(兵庫県災害医療センターは平成15年8月1日から開院のため、診療日数は244日。)で除した数を四捨五入した。

稼働病床利用率は、83.4%（粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く。）で、前年度の86.0%と比較すると、2.6ポイント低下している。

また、許可病床利用率は、80.9%（粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く。）となっている。

なお、許可病床数4,120床に対して稼働病床数は4,001床で、119床の差を生じているが、これは塚口等3病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

## 2 経営成績について

平成15年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額	
県立病院事業	円	粒子線医療センター事業	円	
医業収益	66,912,284,365	医業収益	770,968,287	
医業費用	77,180,212,164	医業費用	1,659,315,740	
医業損失 ( - )	10,267,927,799	医業損失 ( - )	888,347,453	
医業外収益	11,304,013,586	医業外収益	675,320,916	
医業外費用	3,721,084,921	医業外費用	555,305,367	
経常損失 ( ( + ) - )	2,684,999,134	経常損失 ( ( + ) - )	768,331,904	
特別利益	98,986,024	兵庫県災害医療センター事業		
特別損失	48,877,537		医業収益	633,100,045
〔純損失〕 ( ( + ) - )	〔2,634,890,647〕		医業費用	995,898,824
		医業損失 ( - )	362,798,779	
		医業外収益	548,087,086	
		医業外費用	74,086,193	
		経常利益 ( - ( + ) )	111,202,114	
		附帯事業		
		附帯事業収益	427,803,967	
		附帯事業費用	423,569,649	
		当年度純損失 ( ( + + ) - ( + ) ) (前年度純損失)	3,287,786,119 (2,650,066,602)	
		前年度繰越欠損金	53,455,836,252	
		当年度未処理欠損金 +	56,743,622,371	

当年度の純損失は、3,287,786,119円となっており、前年度の2,650,066,602円と比較して、637,719,517円増加している。

この結果、未処理欠損金は、56,743,622,371円となっている。

経営成績の向上になお一層配意されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における各病院の過年度未収金は、2,928件、196,723,036円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進をなお一層指導されたい。

### 4 経理事務について

(1) 期末手当が、1件、9,649円過少支給となっていた。

(2) その他無形固定資産が、1件、149,457円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。



### 第 3 地方機関等の監査結果



## 県民政策部関係

県立神戸生活創造センター

県立生活科学研究所

県立男女共同参画センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 企画管理部関係

神戸県民局

企画県民部（震災復興総合相談センター）

### 1 経理事務について（総務担当）

賃金等が、4件、57,508円過大支給、4件、11,921円過少支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

### 2 物品の損傷について（総務担当）

平成15年10月14日に自損事故により、公用車1台を損傷していた。

物品の管理に留意されたい。

県 税 部

1 県税の調定及び徴収状況について

神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、  
西神戸県税事務所

平成15年度（16年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目							
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	30,548,196,318	26,822,642,345	241,347,259	3,484,206,714	87.8	87.6
	法人	10,130,739,675	9,888,077,698	14,128,713	228,533,264	97.6	97.5
	利子割	10,549,542,059	10,549,542,059	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,789,476,355	2,293,466,744	31,883,222	464,126,389	82.2	81.2
	法人	53,625,008,010	52,643,903,600	40,920,862	940,183,548	98.2	98.1
地方消費税		88,795,073,643	88,795,073,643	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		9,668,110,419	6,902,941,804	101,171,162	(1,079,153,860) 2,663,997,453	71.4	71.3
県たばこ税		10,965,803,334	10,965,803,334	0	0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税		853,070,200	847,470,200	0	5,600,000	99.3	99.0
自動車税		19,963,163,772	18,827,141,260	73,673,636	1,062,348,876	94.3	94.5
狩猟者登録税		14,413,700	14,413,700	0	0	100.0	100.0
自動車取得税		12,280,713,600	12,280,713,600	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		14,407,639,157	13,068,914,064	0	(160,036,787) 1,338,725,093	90.7	97.4
入猟税		9,797,300	9,797,300	0	0	100.0	100.0
旧法による税		124,804,887	6,858,015	40,312,116	77,634,756	5.5	5.8
合計		264,725,552,429	253,916,759,366	543,436,970	(1,239,190,647) 10,265,356,093	95.9	96.2

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。

2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は95.9%となっており、前年度同期と比較して0.3ポイント低下している。

2 収税事務について ( 神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、  
西神戸県税事務所 )

(1) 平成15年度(16年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は191人で、その総額は2,802,607,306円である。

収入の促進になお一層努められたい。

(2) 預金について差押等の滞納処分を行っていないものが、自動車税で、2件、17,600円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

(3) 滞納者に対し換価猶予の通知をしていないものが、2件あった。

事務処理に当たり注意されたい。

3 課税事務について(神戸県税事務所、西神戸県税事務所)

自動車税等が、2件、37,500円過大課税、2件、67,100円過少課税となっていた。

前年度に引き続き課税誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

4 経理事務について(神戸県税事務所、灘県税事務所)

特殊勤務手当が、1件、27,100円過大支給、1件、64,672円過少支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

管理事務について(神戸土木事務所)

(1) 平成16年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、4件、2,829平方メートルである。

無断使用の解消になお一層努められたい。

(2) 事業用公舎敷地内の電力柱に、使用許可のない電話線等が、2件共架されていた。措置されたい。

阪神南県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目							
		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	25,002,644,377	21,246,845,500	185,597,826	3,570,201,051	85.0	85.0
	法人	3,331,791,578	3,231,079,882	9,133,954	91,577,742	97.0	97.9
	利子割	498,005,379	498,005,379	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,462,755,128	2,105,375,236	30,470,446	326,909,446	85.5	85.3
	法人	15,346,292,039	14,932,478,143	29,220,621	384,593,275	97.3	97.4
不動産取得税		6,930,170,171	4,396,102,338	74,005,397	(1,079,531,800) 2,460,062,436	63.4	67.9
県たばこ税		8,169,262	8,169,262	0	0	100.0	-
ゴルフ場利用税		285,567,250	274,016,703	0	11,550,547	96.0	97.5
自動車税		10,664,772,746	9,923,158,607	49,681,535	691,932,604	93.0	93.3
狩猟者登録税		2,971,300	2,971,300	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		7,278,136,869	5,795,496,711	917,702,618	(238,282,746) 564,937,540	79.6	81.7
入猟税		1,967,700	1,967,700	0	0	100.0	100.0
旧法による税		8,791,963	270,433	2,277,284	6,244,246	3.1	4.9
合計		71,822,035,762	62,415,937,194	1,298,089,681	(1,317,814,546) 8,108,008,887	86.9	87.4

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分及び阪神・淡路大震災にかかる徴収猶予分を( )内書きした。

2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は86.9%となっており、前年度同期と比較して0.5ポイント低下している。

2 収税事務について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は128人で、その総額は1,432,102,694円である。

収入の促進になお一層努められたい。

- 3 経理事務について（総務担当、尼崎県税事務所、西宮県税事務所）  
期末手当等が、5件、141,497円過大支給、3件、523,578円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

#### 県民生活部

経理事務について（総務調整担当、県民・環境担当、芦屋健康福祉事務所）

- (1) 報償費（謝金）等が、12件、107,813円過少支出となっていた。
- (2) 通勤手当等が、1件、6,710円過大支給、1件、1,460円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

#### 地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

#### 県土整備部

1 工事関係事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- 河川改良工事等の設計が、3件、971,250円過大設計、2件、468,300円過少設計となっていた。  
前年度に引き続き工事の設計誤りが生じており、設計に当たりなお一層注意されたい。

2 占・使用許可事務について（尼崎土木事務所）

- (1) 平成15年3月に許可期間が満了した道路占用のうち、16年3月末現在許可更新の手續未了のものが2件ある。  
早期に措置されたい。
- (2) 河川占用料が、1件、11,700円過大徴収となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

3 管理事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

- (1) 平成16年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。  
無断使用の解消になお一層努められたい。
- (2) 廃川敷地内の電力柱に、貸付契約のない通信線が、3件共架されていた。  
措置されたい。

4 収入の促進について（尼崎土木事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済額は、108件、121,339,114円で、うち滞納繰越分は、38件、51,110,067円である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）

(1) 市が管理する公園照明灯1基に係る電球交換費用24,980円を当所が負担していた。

(2) 時間外勤務手当が、1件、14,876円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

阪神北県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（伊丹県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	15,772,601,045	13,949,385,561	48,116,049	1,775,099,435	88.4	88.7
	法人	1,586,739,558	1,561,311,721	1,696,984	23,730,853	98.4	97.7
	利子割	270,743,560	270,743,560	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	1,147,028,824	973,629,383	13,645,372	159,754,069	84.9	86.0
	法人	7,252,308,724	7,182,550,650	727,776	69,030,298	99.0	98.4
不動産取得税		3,883,753,948	2,412,976,439	45,970,809	(905,745,980) 1,424,806,700	62.1	65.5
県たばこ税		5,604,372	5,604,372	0	0	100.0	-
ゴルフ場利用税		1,135,916,282	1,135,916,282	0	0	100.0	92.9
自動車税		8,238,903,558	7,800,110,733	31,078,327	407,714,498	94.7	94.9
鉦区税		26,200	26,200	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		3,446,200	3,446,200	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		3,776,657,868	3,676,317,024	6,793,800	(59,588,068) 93,547,044	97.3	97.1
入猟税		2,323,300	2,323,300	0	0	100.0	100.0
旧法による税		1,887,505	104,000	1,316,130	467,375	5.5	3.7
合計		43,077,940,944	38,974,445,425	149,345,247	(965,334,048) 3,954,150,272	90.5	89.9

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を（ ）内書きした。  
2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、90.5%となっており、前年度同期と比較して0.6ポイント上昇している。

2 収税事務について（伊丹県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は49人で、その総額は284,604,578円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 経理事務について（総務担当）

平成16年度収入とすべき雑入（行政財産の使用許可に伴う光熱水費等）等、4件、793,779円が、15年度収入とされていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県民生活部

経理事務について（宝塚健康福祉事務所）

報酬の支給において、4か月以上遅れているものが、5件、43,500円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

地域振興部

経理事務について（宝塚農林振興事務所）

勤勉手当が、1件、71,783円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県土整備部

1 管理事務について（宝塚土木事務所）

平成16年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、1件、47平方メートルである。

無断使用の解消に努められたい。

2 経理事務について（宝塚土木事務所）

通勤手当が、1件、47,040円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

丹波県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（柏原県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	1,586,209,053	1,421,200,484	5,021,840	159,986,729	89.6	89.9
	法人	292,929,727	289,618,031	116,900	3,194,796	98.9	98.7
	利子割	36,988,001	36,988,001	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	122,242,544	110,531,904	282,508	11,428,132	90.4	91.9
	法人	1,180,761,424	1,174,001,300	716,899	6,043,225	99.4	99.1
不動産取得税		395,786,299	360,193,747	1,106,764	(4,037,710) 34,485,788	91.0	88.5
県たばこ税		1,742,776	1,742,776	0	0	100.0	-
ゴルフ場利用税		325,243,050	313,975,050	0	11,268,000	96.5	99.5
自動車税		1,683,558,500	1,615,482,730	2,503,394	65,572,376	96.0	96.7
鉱区税		396,700	396,700	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		2,821,400	2,821,400	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		163,894,370	161,719,950	0	(1,800,000) 2,174,420	98.7	99.0
入猟税		2,046,100	2,046,100	0	0	100.0	100.0
旧法による税		445,000	360,000	0	85,000	80.9	54.8
合計		5,795,064,944	5,491,078,173	9,748,305	(5,837,710) 294,238,466	94.8	94.9

- (注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を（ ）内書きした。  
2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、94.8%となっており、前年度同期と比較して0.1ポイント低下している。

2 収税事務について（柏原県税事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は2人で、その総額は14,945,600円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

3 補助事業について（市町・防災担当）

学童保育施設新設事業において、屋内電気コンセントを25箇所設置することになっているのに、そのうち2箇所が未設置となっていた。

完了検査に当たり注意するとともに指導されたい。

4 財産の管理について（総務担当）

当県民局が管理している敷地に、使用許可等のない電話線等を共架されている電力柱が、2本あった。

財産の管理に当たり注意されたい。

県民生活部

収入の促進について（柏原健康福祉事務所）

平成15年度（16年4月末現在）における知的障害者福祉措置費弁償金等の収入未済額は、43件、749,200円で、うち滞納繰越分は、26件、521,100円である。

収入の促進になお一層努められたい。

地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県土整備部

工事関係事務について（柏原土木事務所）

舗装修繕工事の設計が、1件、205,800円過大設計となっていた。

設計に当たり注意されたい。

自治研修所

経理事務について

財産使用料が、1件、45,060円過少徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

兵庫県立大学

経理事務について

(1) 雑入（行政財産の使用許可に伴う光熱水費等）が、4件、136,990円過大徴収となっていた。

(2) 勤勉手当が、1件、19,906円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 健康生活部関係

県立健康環境科学研究センター

県立総合衛生学院

県立厚生専門学院

動物愛護センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

西宮こどもセンター

収入の促進について

平成15年度(16年4月末現在)における障害児福祉施設弁償金等の収入未済額は、992件、23,124,651円で、うち滞納繰越分は、715件、16,501,490円である。

収入の促進になお一層努められたい。

県立女性相談センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 産業労働部関係

県立工業技術センター

県立神戸高等技術専門学院

県立障害者高等技術専門学院

兵庫障害者職業能力開発校

旅券事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 農林水産部関係

六甲治山事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 企業庁関係

### 猪名川広域水道事務所

#### 経理事務について

工事完了後の建設仮勘定から構築物等への振替処理漏れが、2件、10,500,000円あった。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 姫路利水事務所

#### 予算執行について

( 款 ) 資本的支出で支出すべき施設改良費(案内看板設置工事費)、1件、997,500円が、  
( 款 ) 水道用水供給事業費用で支出されていた。  
適正な予算執行に努められたい。

### 阪神・淡路臨海建設事務所

#### 経理事務について

時間外勤務手当が、3件、10,680円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 情報公園都市建設事務所

#### 1 工事関係事務について

地域整備事業の設計が、1件、87,150円過少設計となっていた。  
前年度に引き続き工事の設計誤りが生じており、設計に当たりなお一層注意されたい。

#### 2 契約事務について

用地管理工事に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていないものが、1件あった。  
適正に契約事務を執行されたい。

### 北摂広域水道事務所

### 東播磨利水事務所

### 播磨科学公園都市建設事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

# 病 院 局 関 係

## 県立尼崎病院

### 1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許 可	稼 働	許 可	稼 働
					病 床	病 床	病 床	病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	350,586	1,425	168,880	461	500	500	92.3	92.3
14	381,338	1,556	168,913	463	500	500	92.6	92.6
差引増減( )	30,752	131	33	2	0	0	0.3	0.3

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	11,629人	1,851人	13,480人

### 2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
10,379,554,691	100.0	10,189,255,118	100.0	101.9	
医 業 費 用 ②	10,893,571,925	105.0	10,812,831,252	106.1	100.7
(②のうち給与費)	(5,930,092,346)	(57.1)	(5,925,447,568)	(58.2)	(100.1)
(②のうち材料費)	(3,140,182,075)	(30.3)	(2,997,789,570)	(29.4)	(104.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	514,017,234	5.0	623,576,134	6.1	82.4
医 業 外 収 益 ④	1,131,388,554	10.9	1,236,665,474	12.1	91.5
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,042,550,000)	(10.0)	(1,142,472,000)	(11.2)	( 91.3)
医 業 外 費 用 ⑤	591,906,307	5.7	598,650,504	5.9	98.9
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	25,465,013	0.2	14,438,836	0.1	176.4

特 別 利 益 ㊿	5,399,198	0.1	62,127,699	0.6	8.7
特 別 損 失 ㊾	6,776,560	0.1	63,703,608	0.6	10.6
附 帯 事 業 収 益 ㊿	113,340,244	1.1	120,597,769	1.2	94.0
(㊿のうち一般会計 からの負担金)	(72,241,000)	(0.7)	(81,796,000)	(0.8)	( 88.3)
附 帯 事 業 費 用 ㊿	111,627,913	1.1	121,147,731	1.2	92.1
当 年 度 純 利 益 ㊿ ((㊿+㊿+㊿)-(㊿+㊿))	25,799,982	0.2	12,312,965	0.1	209.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ㊿	95,614,719	-	83,301,754	-	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ㊿ + ㊿	121,414,701	-	95,614,719	-	-

当年度の純利益は、25,799,982円となっており、未処分利益剰余金は、121,414,701円となっている。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、3件、466,800円過少請求となっていた。

前年度に引き続き診療報酬の請求誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、1,126件、38,625,130円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

### 5 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、4件、46,681円過少徴収となっていた。

(2) 減価償却費が、2件、194,020円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立塚口病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度 15	人 215,032	人 874	人 111,845	人 306	床 400	床 366	% 76.4	% 83.5
平成 年度 14	229,367	936	110,961	304	400	366	76.0	83.1
差引増減( )	14,335	62	884	2	0	0	0.4	0.4

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,178,643,621	% 100.0	円 5,026,561,418	% 100.0	% 103.0
医 業 費 用 ②	5,815,750,992	112.3	5,963,228,312	118.6	97.5
(②のうち給与費)	(3,474,809,889)	(67.1)	(3,781,081,718)	(75.2)	91.9
(②のうち材料費)	(1,227,236,382)	(23.7)	(1,157,950,843)	(23.0)	106.0
医 業 損 失 ③ (② - ①)	637,107,371	12.3	936,666,894	18.6	68.0
医 業 外 収 益 ④	426,592,530	8.2	462,475,028	9.2	92.2
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(371,308,000)	(7.2)	(404,062,000)	(8.0)	91.9
医 業 外 費 用 ⑤	148,043,960	2.8	150,514,441	3.0	98.4
経 常 損 失 ⑥ (③ + ⑤ - ④)	358,558,801	6.9	624,706,307	12.4	57.4
特 別 利 益 ⑦	5,343,493	0.1	904,661	0.0	590.7
特 別 損 失 ⑧	11,154,292	0.2	3,885,383	0.1	287.1
当 年 度 純 損 失 ⑨ (⑥ + ⑧ - ⑦)	364,369,600	7.0	627,687,029	12.5	58.0
前年度繰越利益剰余金 ⑩	490,158,205	-	1,117,845,234	-	43.8
当年度未処分利益剰余金 ⑪ - ⑨	125,788,605	-	490,158,205	-	25.7

当年度の純損失は、364,369,600円となっており、前年度の627,687,029円と比較して、263,317,429円減少している。

なお、未処分利益剰余金は、125,788,605円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、430件、28,343,524円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

- (1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、3件、12,971円過少徴収となっていた。
- (2) 特殊勤務手当が、2件、9,547円過少支給となっていた。
- (3) 建物が、1件、536,970円過少計上となっていた。
- (4) 医業未収金が、2件、19,823円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤り及び未収金の計上誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

### 5 契約事務について

修繕工事に係る契約で、契約書の作成及び契約保証金の徴収等をしていないものが、3件あった。

適正に契約事務を執行されたい。

県立西宮病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	263,332	1,070	132,717	363	400	400	90.7	90.7
14	259,225	1,058	133,391	365	400	400	91.4	91.4
差引増減( )	4,107	12	674	2	0	0	0.7	0.7

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 7,803,779,763	% 100.0	円 7,429,381,072	% 100.0	% 105.0
医 業 費 用 ②	8,536,316,144	109.4	8,429,842,695	113.5	101.3
(②のうち給与費)	(4,470,353,452)	(57.3)	(4,538,918,291)	(61.1)	( 98.5)
(②のうち材料費)	(2,553,658,473)	(32.7)	(2,411,319,330)	(32.5)	(105.9)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	732,536,381	9.4	1,000,461,623	13.5	73.2
医 業 外 収 益 ④	989,333,080	12.7	1,080,754,986	14.6	91.5
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	( 943,752,000)	(12.1)	(1,033,879,000)	(13.9)	( 91.3)
医 業 外 費 用 ⑤	615,781,112	7.9	616,480,441	8.3	99.9
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	358,984,413	4.6	536,187,078	7.2	67.0
特 別 利 益 ⑦	5,605,458	0.1	1,399,358	0.0	400.6
特 別 損 失 ⑧	5,731,889	0.1	2,596,906	0.0	220.7
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	359,110,844	4.6	537,384,626	7.2	66.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	11,053,896,210	-	10,516,511,584	-	105.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ + ⑩	11,413,007,054	-	11,053,896,210	-	103.2

当年度の純損失は、359,110,844円となっており、前年度の537,384,626円と比較して、178,273,782円減少している。

この結果、未処理欠損金は、11,413,007,054円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、61,148円過大請求、2件、18,484円過少請求となっていた。

前年度に引き続き診療報酬の請求誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、313件、19,305,769円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、2件、6,339円過少徴収となっていた。

(2) 賃金等が、3件、19,645円過大支給、1件、170,965円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立加古川病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	176,141	716	95,573	261	400	345	65.3	75.7
14	182,410	745	102,938	282	400	345	70.5	81.7
差引増減( )	6,269	29	7,365	21	0	0	5.2	6.0

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	4,845,709,662	100.0	5,249,235,133	100.0	92.3
医 業 費 用 ②	5,683,992,802	117.3	5,979,432,483	113.9	95.1
(②のうち給与費)	(3,530,849,734)	(72.9)	(3,511,117,445)	(66.9)	100.6
(②のうち材料費)	(1,395,239,546)	(28.8)	(1,702,191,728)	(32.4)	82.0
医 業 損 失 ③ (② - ①)	838,283,140	17.3	730,197,350	13.9	114.8
医 業 外 収 益 ④	367,784,068	7.6	409,037,406	7.8	89.9
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(353,272,000)	(7.3)	(394,025,000)	(7.5)	89.7
医 業 外 費 用 ⑤	146,796,203	3.0	167,937,589	3.2	87.4
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	617,295,275	12.7	489,097,533	9.3	126.2
特 別 利 益 ⑦	3,085,149	0.1	20,678,111	0.4	14.9
特 別 損 失 ⑧	2,485,708	0.1	19,003,659	0.4	13.1
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	616,695,834	12.7	487,423,081	9.3	126.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	7,529,791,796	-	7,042,368,715	-	106.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑨ + ⑩	8,146,487,630	-	7,529,791,796	-	108.2

当年度の純損失は、616,695,834円となっており、前年度の487,423,081円と比較して、129,272,753円増加している。

この結果、未処理欠損金は、8,146,487,630円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、240件、14,272,395円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

- (1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、3件、7,767円過少徴収となっていた。
- (2) 勤勉手当等が、3件、188,276円過大支給、2件、12,075円過少支給となっていた。
- (3) 減価償却費が、1件、38,745円過大計上、1件、9,652円過少計上となっていた。
- (4) 器械備品が、6件、1,870,300円過大計上、構築物が、1件、276,000円過少計上となっていた。
- (5) 貯蔵品が、1件、806,712円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち減価償却費の計上誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立淡路病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	(0)人	人	( 4)床	( 4)床	(0)%	(0)%
15	235,835	959	146,323	400	452	452	88.4	88.4
14	238,453	973	147,685	405	452	452	89.5	89.5
差引増減( )	2,618	14	1,362	5	0	0	1.1	1.1

(注) 感染症病床に係るものを( )内書きした。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護師養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	120人	110人

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
8,005,135,981	100.0	8,658,399,892	100.0	92.5	
医 業 費 用 ②	9,580,148,757	119.7	9,951,808,511	114.9	96.3
(②のうち給与費)	(6,024,267,761)	(75.3)	(5,832,135,535)	(67.4)	(103.3)
(②のうち材料費)	(2,313,775,768)	(28.9)	(2,881,778,162)	(33.3)	(80.3)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,575,012,776	19.7	1,293,408,619	14.9	121.8
医 業 外 収 益 ④	1,339,678,902	16.7	1,433,743,792	16.5	93.4
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,252,199,000)	(15.6)	(1,341,141,000)	(15.5)	(93.4)
医 業 外 費 用 ⑤	316,491,618	3.9	354,259,698	4.1	89.3
経 常 損 失 ⑥ (③ + ⑤ - ④)	551,825,492	6.9	213,924,525	2.5	258.0

特 別 利 益 ㊸	28,638,638	0.4	1,149,520	0.0	2,491.4
特 別 損 失 ㊹	1,724,281	0.0	6,135,219	0.1	28.1
附 帯 事 業 収 益 ㊺	159,487,667	2.0	136,069,364	1.6	117.2
(㊺のうち一般会計 からの負担金)	(147,416,000)	(1.8)	(123,940,000)	(1.4)	(118.9)
附 帯 事 業 費 用 ㊻	158,760,502	2.0	134,638,081	1.5	117.9
当 年 度 純 損 失 ㊼ ((㊺+㊹+㊻) - (㊸+㊺))	524,183,970	6.5	217,478,941	2.5	241.0
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㊽	3,677,333,386	-	3,459,854,445	-	106.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㊽ + ㊼	4,201,517,356	-	3,677,333,386	-	114.3

当年度の純損失は、524,183,970円となっており、前年度の217,478,941円と比較して、306,705,029円増加している。

この結果、未処理欠損金は、4,201,517,356円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、3件、21,920円過少請求となっていた。

前年度に引き続き診療報酬の請求誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、206件、27,541,378円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、4件、6,978円過少徴収となっていた。

(2) 通勤手当等が、5件、292,572円過大支給となっていた。

(3) 貯蔵品が、1件、881,906円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立光風病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	40,477	165	131,828	360	495	495	72.8	72.8
14	38,834	159	138,628	380	495	495	76.7	76.7
差引増減( )	1,643	6	6,800	20	0	0	3.9	3.9

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	2,183,048,262	100.0	2,239,177,507	100.0	97.5
医 業 費 用 ②	3,852,995,079	176.5	3,576,885,088	159.7	107.7
(②のうち給与費)	(2,941,916,112)	(134.8)	(2,672,857,997)	(119.4)	(110.1)
(②のうち材料費)	(359,153,736)	( 16.5)	(347,176,946)	( 15.5)	(103.4)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,669,946,817	76.5	1,337,707,581	59.7	124.8
医 業 外 収 益 ④	1,583,196,935	72.5	1,587,911,619	70.9	99.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,561,903,000)	( 71.5)	(1,567,638,000)	( 70.0)	( 99.6)
医 業 外 費 用 ⑤	307,742,145	14.1	320,607,832	14.3	96.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	394,492,027	18.1	70,403,794	3.1	560.3
特 別 利 益 ⑦	27,172,317	1.3	581,653	0.0	4,671.6
特 別 損 失 ⑧	79,828	0.0	946,877	0.1	8.4
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	367,399,538	16.8	70,769,018	3.2	519.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	7,967,134,349	-	7,896,365,331	-	100.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ + ⑩	8,334,533,887	-	7,967,134,349	-	104.6

当年度の純損失は、367,399,538円となっており、前年度の70,769,018円と比較して、296,630,520円増加している。

この結果、未処理欠損金は、8,334,533,887円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、54件、5,707,290円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 財産の管理について

当病院が管理している敷地に、使用許可のない電話線を共架されている電力柱が、4本あった。

財産の管理に当たり注意されたい。

### 5 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、3件、18,180円過少徴収となっていた。

(2) 勤勉手当等が、4件、19,175円過大支給となっていた。

(3) 委託料（臨床検査業務委託）が、17件、21,420円過大支出となっていた。

(4) 貯蔵品が、1件、149,351円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立柏原病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	157,482	640	93,998	257	353	353	72.8	72.8
14	168,404	687	108,943	298	353	353	84.6	84.6
差引増減( )	10,922	47	14,945	41	0	0	11.8	11.8

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護師養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120人	98人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	424人

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
4,799,375,165	100.0	5,071,087,542	100.0	94.6	
医 業 費 用 ②	5,692,971,769	118.6	5,748,119,470	113.4	99.0
(②のうち給与費)	(3,672,413,927)	(76.5)	(3,641,769,311)	(71.8)	(100.8)
(②のうち材料費)	(1,174,937,088)	(24.5)	(1,240,971,090)	(24.5)	( 94.7)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	893,596,604	18.6	677,031,928	13.4	132.0
医 業 外 収 益 ④	824,357,351	17.2	879,999,253	17.4	93.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(783,462,000)	(16.3)	(843,299,000)	(16.6)	( 92.9)

医 業 外 費 用 ⑤	252,745,308	5.3	273,689,258	5.4	92.3
経 常 損 失 ⑥ ((C) + E) - D)	321,984,561	6.7	70,721,933	1.4	455.3
特 別 利 益 ⑦	11,677,617	0.2	28,503,717	0.6	41.0
特 別 損 失 ⑧	7,383,944	0.1	1,458,440	0.0	506.3
附 帯 事 業 収 益 ⑨	154,976,056	3.2	159,467,793	3.1	97.2
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(130,857,000)	(2.7)	(135,789,000)	(2.7)	( 96.4)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	153,181,234	3.2	155,364,976	3.1	98.6
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((F)+H)+J)-(G)+I))	315,896,066	6.6	39,573,839	0.8	798.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	2,944,948,815	-	2,905,374,976	-	101.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	3,260,844,881	-	2,944,948,815	-	110.7

当年度の純損失は、315,896,066円となっており、前年度の39,573,839円と比較して、276,322,227円増加している。

この結果、未処理欠損金は、3,260,844,881円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、6,000円過大請求、4件、30,040円過少請求となっていた。

前年度に引き続き診療報酬の請求誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、164件、8,105,786円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

(1) 単身赴任手当等が、4件、47,238円過少支給となっていた。

(2) 貯蔵品が、1件、44,275円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立こども病院

1 利用状況について

平成15年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	85,920	349	87,001	238	290	260	82.0	91.4
14	83,348	340	84,104	230	290	260	79.5	89.4
差引増減( )	2,572	9	2,897	8	0	0	2.5	2.0

2 経営成績について

平成15年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
5,910,207,045	100.0	5,765,451,489	100.0	102.5	
医 業 費 用 ②	7,945,968,854	134.4	7,917,830,836	137.3	100.4
(②のうち給与費)	(4,991,795,814)	(84.5)	(4,864,145,881)	(84.4)	(102.6)
(②のうち材料費)	(1,620,668,284)	(27.4)	(1,764,162,405)	(30.6)	( 91.9)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	2,035,761,809	34.4	2,152,379,347	37.3	94.6
医 業 外 収 益 ④	1,967,877,630	33.2	1,951,824,398	33.9	100.8
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,922,184,000)	(32.5)	(1,908,288,000)	(33.1)	(100.7)
医 業 外 費 用 ⑤	351,217,830	5.9	373,465,088	6.5	94.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	419,102,009	7.1	574,020,037	9.9	73.0
特 別 利 益 ⑦	6,655,640	0.1	404,133	0.0	1,646.9
特 別 損 失 ⑧	7,127,523	0.1	3,636,145	0.1	196.0
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	419,573,892	7.1	577,252,049	10.0	72.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	11,618,615,759	-	11,041,363,710	-	105.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ + ⑩	12,038,189,651	-	11,618,615,759	-	103.6

当年度の純損失は、419,573,892円となっており、前年度の577,252,049円と比較して、157,678,157円減少している。

この結果、未処理欠損金は、12,038,189,651円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、135件、13,650,601円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、2件、7,761円過少徴収となっていた。

(2) 期末手当等が、4件、68,210円過大支給、3件、143,579円過少支給となっていた。

(3) 減価償却費が、1件、21,402円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

県立成人病センター

1 利用状況について

平成15年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	179,143	728	130,818	357	400	400	89.4	89.4
14	181,537	741	129,238	354	400	400	88.5	88.5
差引増減( )	2,394	13	1,580	3	0	0	0.9	0.9

2 経営成績について

平成15年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 9,134,489,174	% 100.0	円 8,385,085,590	% 100.0	% 108.9
医 業 費 用 ②	9,729,732,057	106.5	9,457,832,756	112.8	102.9
(②のうち給与費)	(4,877,327,599)	(53.4)	(4,925,799,089)	(58.7)	( 99.0)
(②のうち材料費)	(3,346,424,257)	(36.6)	(3,045,391,368)	(36.3)	(109.9)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	595,242,883	6.5	1,072,747,166	12.8	55.5
医 業 外 収 益 ④	1,417,460,875	15.5	1,665,081,819	19.9	85.1
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,346,142,000)	(14.7)	(1,590,242,000)	(19.0)	( 84.7)
医 業 外 費 用 ⑤	563,467,286	6.2	560,790,901	6.7	100.5
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	258,750,706	2.8	31,543,752	0.4	820.3
特 別 利 益 ⑦	1,358,557	0.0	323,193	0.0	420.4
特 別 損 失 ⑧	6,207,895	0.0	1,417,930	0.0	437.8
当 年 度 純 利 益 ⑨ (⑥ + ⑦ - ⑧)	253,901,368	2.8	30,449,015	0.4	833.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	8,899,581,636	-	8,930,030,651	-	99.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑪ - ⑩	8,645,680,268	-	8,899,581,636	-	97.1

当年度の純利益は、253,901,368円となっており、この結果、未処理欠損金は、8,645,680,268円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、42件、4,388,675円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

(1) 期末手当が、1件、86,317円過大支給となっていた。

(2) 器械備品が、3件、239,900円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

### 5 契約事務について

保守管理委託等に係る契約で、契約保証金の徴収等をしていないものが、2件あった。

適正に契約事務を執行されたい。

県立姫路循環器病センター

1 利用状況について

平成15年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	91,724	373	97,437	266	350	350	76.1	76.1
14	101,331	414	104,905	287	350	350	82.1	82.1
差引増減( )	9,607	41	7,468	21	0	0	6.0	6.0

2 経営成績について

平成15年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 5 年 度		平 成 1 4 年 度		前年度に 対する割合 /
	金 額	医業収益に 対する割合	金 額	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益	円 8,672,341,001	% 100.0	円 8,418,533,402	% 100.0	% 103.0
医 業 費 用	9,448,763,785	109.0	9,411,589,655	111.8	100.4
( のうち給与費)	(4,172,255,094)	(48.1)	(4,291,548,269)	(51.0)	(97.2)
( のうち材料費)	(3,865,802,274)	(44.6)	(3,599,383,111)	(42.8)	(107.4)
医 業 損 失 ( - )	776,422,784	9.0	993,056,253	11.8	78.2
医 業 外 収 益	1,256,343,661	14.5	1,352,872,952	16.1	92.9
( のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,189,994,000)	(13.7)	(1,289,635,000)	(15.3)	(92.3)
医 業 外 費 用	426,893,152	4.9	431,791,945	5.1	98.9
経 常 利 益 ( - ( + ) )	53,027,725	0.6	71,975,246	0.8	-
特 別 利 益	4,049,957	0.1	85,834,822	1.0	4.7
特 別 損 失	205,617	0.0	149,119,575	1.8	0.1
当 年 度 純 利 益 ( ( + ) - )	56,872,065	0.7	135,259,999	1.6	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	350,307,225	-	215,047,226	-	162.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 -	293,435,160	-	350,307,225	-	83.8

当年度の純利益は、56,872,065円となっており、この結果、未処理欠損金は、293,435,160円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成15年度末現在における過年度未収金は、218件、36,782,488円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

### 4 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、4件、13,842円過少徴収となっていた。

(2) 賃金等が、7件、75,257円過大支給、2件、70,544円過少支給となっていた。

(3) 消滅時効が完成した未収金の不納欠損処理を行っていないものが、2件、271,740円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

なお、このうち給与関係の支給誤りは前年度に引き続く事務処理誤りである。

## 県立粒子線医療センター

### 1 利用状況について

平成15年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
15	1,869	8	11,476	31	50	50	62.7	62.7
14	354	1	632	2	50	50	3.5	3.5
差引増減( )	1,515	7	10,844	29	0	0	59.2	59.2

(注) 平成14年度は、炭素線に係る臨床試験(治験)を実施し、平成15年4月から陽子線による一般診療を開始した。

### 2 経営成績について

平成15年度における当センターの経営状況は、次表のとおりである。

区 分	金 額	医業収益に 対する割合
	円	%
医 業 収 益 ①	770,968,287	100.0
医 業 費 用 ②	1,659,315,740	215.2
(②のうち給与費)	(368,133,731)	(47.7)
(②のうち材料費)	(12,679,679)	(1.6)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	888,347,453	115.2
医 業 外 収 益 ④	675,320,916	87.6
④のうち一般会計からの (負担金及び補助金)	(672,632,000)	(87.2)
医 業 外 費 用 ⑤	555,305,367	72.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	768,331,904	99.6
当 年 度 純 損 失 ⑦ (⑥)	768,331,904	99.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑧	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑦ + ⑧	768,331,904	99.6

当年度の純損失は、768,331,904円となっており、この結果、未処理欠損金も同額となっている。

経営成績の向上に努力されたい。

### 3 経理事務について

- (1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料）が、2件、7,505円過少徴収となっていた。
- (2) 減価償却費が、1件、34,200円過大計上となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

## 教育委員会関係

### 阪神南教育事務所

#### 1 収入の促進について

平成15年度(16年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、423件、30,533,170円で、うち滞納繰越分は、335件、23,772,710円である。

収入の促進になお一層努められたい。

#### 2 経理事務について

旅費が、3件、17,485円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

#### 3 奨学資金返還事務について

大学奨学資金等に係る借用証書(返還明細書)の未提出者に対して返還事務処理要領に基づく一括返還の手続を行わなかったため、大学奨学資金返還金等の調定を行っていないものが、6件、8,640,850円あった。

適正に返還事務を執行されたい。

### 阪神北教育事務所

#### 1 予算執行について

清掃業務委託契約の締結に当たり、支出負担行為は390,096円で決定しているのに、これを超えて459,900円で契約を締結していた。

適正な予算執行に努められたい。

#### 2 収入の促進について

平成15年度(16年4月末現在)における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、338件、24,910,820円で、うち滞納繰越分は、264件、19,075,160円である。

収入の促進になお一層努められたい。

#### 3 経理事務について

(1) 期末手当等が、2件、288,870円過少支給となっていた。

(2) 報償費(謝金)の支出において、3か月から7か月以上遅れているものが、5件、98,500円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

## 丹波教育事務所

### 1 収入の促進について

平成15年度（16年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、476件、34,354,240円で、うち滞納繰越分は、376件、26,104,780円である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 2 経理事務について

期末手当等が、3件、3,438円過大支給、1件、76,889円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 3 奨学資金返還事務について

大学奨学資金等に係る借用証書（返還明細書）の未提出者に対して返還事務処理要領に基づく一括返還の手続を行わなかったため、大学奨学資金貸付金返還金等の調定を行っていないものが、5件、6,644,710円あった。

適正に返還事務を執行されたい。

## 神戸教育事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 埋蔵文化財調査事務所

### 経理事務について

時間外勤務手当が、2件、11,928円過大支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

## 県立美術館

## 県立人と自然の博物館

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 星陵高等学校

### 経理事務について

職員報償費の支出誤りが、1件、7,000円あった。  
事務処理に当たり注意されたい。

## 伊川谷高等学校

### 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、9件、83,700円である。

納期内納付の促進に努められたい。

## 神戸工業高等学校

### 1 授業料の徴収状況について

平成15年度(16年3月末現在)における定時制高校授業料の納期内納付率は、83.7%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

### 2 経理事務について

誤徴収等した定時制高校授業料の歳入戻出において、5か月から8か月以上遅れているものが、5件、20,000円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

## 神戸商業高等学校

### 経理事務について

期末手当等が、2件、58,107円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 尼崎小田高等学校

### 経理事務について

通勤手当が、1件、21,600円過大支給となっていた。

前年度に引き続き給与関係の支給誤りが生じており、事務処理に当たりなお一層注意されたい。

## 尼崎高等学校

### 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、7件、65,100円である。

納期内納付の促進に努められたい。

## 尼崎西高等学校

### 経理事務について

通勤手当等が、1件、70,200円過大支給、1件、28,235円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 神崎工業高等学校

### 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、86.7%で低率である。

納期内納付の促進に努められたい。

## 西宮北高等学校

### 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、10件、120,900円である。

納期内納付の促進に努められたい。

## 西宮甲山高等学校

### 1 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、9件、74,400円である。

納期内納付の促進に努められたい。

### 2 経理事務について

期末手当が、1件、178,702円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 西宮今津高等学校

### 経理事務について

全日制高校授業料において、納期限までに完納していない者に対し督促状により督促していないものが6件あった。

事務処理に当たり注意されたい。

## 西宮香風高等学校

### 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、82.6%で低率であり、また、定時制高校授業料の収入未済額は、470件、962,800円である。

納期内納付の促進に努められたい。

## 川西明峰高等学校

### 経理事務について

雑入（行政財産の使用許可に伴う光熱水費等）が、1件、14,572円過少徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 有馬高等学校

### 1 授業料の徴収状況について

平成15年度（16年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、24件、232,500円である。

また、定時制高校授業料の納期内納付率は、86.6%で低率であり、同授業料の収入未済額は、18件、50,000円である。

納期内納付の促進に努められたい。

### 2 経理事務について

平成15年9月分から16年2・3月分までの全日制高校授業料65,100円を授業料全免者から誤徴収（戻出日：平成16年4月6日）していた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 三田西陵高等学校

### 経理事務について

通勤手当が、1件、109,779円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 柏原高等学校

### 経理事務について

給料等が、3件、8,852円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校

御影高等学校

神戸高等学校

夢野台高等学校

兵庫高等学校

鈴蘭台高等学校

鈴蘭台西高等学校

神戸北高等学校

神戸甲北高等学校

湊川高等学校

長田高等学校

須磨東高等学校

須磨友が丘高等学校

北須磨高等学校

舞子高等学校

伊川谷北高等学校  
神戸高塚高等学校  
兵庫工業学校  
長田商業高等学校  
青雲高等学校  
尼崎稲園高等学校  
尼崎北高等学校  
武庫荘高等学校  
尼崎工業高等学校  
武庫工業高等学校  
武庫荘総合高等学校  
西宮高等学校  
鳴尾高等学校  
西宮南高等学校  
芦屋南高等学校  
芦屋高等学校  
国際高等学校  
伊丹高等学校  
伊丹西高等学校  
伊丹北高等学校  
宝塚高等学校  
宝塚東高等学校  
宝塚北高等学校  
宝塚西高等学校  
川西緑台高等学校  
川西北陵高等学校  
川西高等学校  
猪名川高等学校  
北摂三田高等学校  
三田祥雲館高等学校  
氷上西高等学校  
氷上高等学校  
篠山鳳鳴高等学校  
篠山産業高等学校  
芦屋国際中等教育学校  
盲学校  
神戸聾学校  
こばと聾学校

神戸養護学校  
阪神養護学校  
こやの里養護学校  
上野ヶ原養護学校  
高等養護学校  
氷上養護学校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 公安委員会関係

### 兵庫警察署

#### 経理事務について

通勤手当等が、2件、13,900円過大支給、1件、3,500円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 垂水警察署

#### ガス料金の不経済な支出について

当署の交番において、ガスを使用していないのに、基本料金を支出し続けたため、ガス料金が、17,375円不経済な支出となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 東灘警察署

### 灘警察署

### 葺合警察署

### 生田警察署

### 長田警察署

### 須磨警察署

### 神戸水上警察署

### 神戸西警察署

### 神戸北警察署

### 有馬警察署

### 芦屋警察署

### 西宮警察署

### 甲子園警察署

### 尼崎中央警察署

### 尼崎東警察署

### 尼崎西警察署

### 尼崎北警察署

### 伊丹警察署

### 川西警察署

### 宝塚警察署

### 三田警察署

### 篠山警察署

### 柏原警察署

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 第 4 財政的援助団体等の監査結果

財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については、各団体の使用しているものに準拠して記載した。



1 監査の対象

すべての県民が健やかに、人間らしく、共に生きることができる社会の実現を図るため、総合的なシンクタンクとして、命の尊厳と生きる喜びを高めるヒューマンケアの研究を進め、21世紀の成熟社会における諸課題について政策提言等を行い、もって美しい兵庫づくりに寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産2,802,150,000円のうち2,010,000,000円を県が出えんし、平成15年度において法人の運営事業に対して127,307,822円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

なお、この法人は平成15年4月1日に財団法人21世紀ひょうご創造協会の名称を財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構に変更するとともに、解散した財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構の業務を新たに行うものである。

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

事業区分		実績等	
調査研究事業	地域政策研究調査	成熟社会兵庫の2050年へのシナリオ	外 6研究調査
	長寿社会研究調査	長寿社会における自由時間の活用	
	家庭問題研究調査	成人期における親子関係	
	こころのケア研究調査	犯罪、事故などにより家族、肉親を失った遺族の心理的影響とケアのあり方	外 1研究調査
	ヒューマンケア研究調査	ヒューマンケア研究会	7回
		ヒューマンケア研究助成 阪神・淡路震災復興支援10年委員会	外 8団体
広報啓発事業		ヒューマンケア・シンポジウムの開催	参加者 180人
		明石海峡大橋開通5周年記念シンポジウムの開催	参加者250人
		ヒューマンケアセミナーの開催	外 4セミナー
情報収集・提供事業		ヒューマンケアに関する情報収集	
		ホームページによる情報提供	アクセス件数 4,100件
出版事業		研究情報誌「21世紀ひょうご」の発行・販売	
		長寿社会双書・ヒューマンケア双書の頒布	
人材養成講座事業		専門的人材養成講座、県民向け講座の開設	6講座
		音楽療法士の認定審査・現任研修、音楽療法講演会の実施	
連携・交流・支援事業		研究交流、各種団体等との交流・支援、研究協力員の設置	

## (2) 平成15年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	116,496,123円	基本財産運用収入	42,377,746円
管理費	155,541,633	事業収入	1,952,309
借入金返済支出	49,500,000	補助金等収入	227,731,013
特定預金支出	207,769,676	寄付金収入	10,478,059
		雑収入	58,382
		基本財産収入	202,150,000
		借入金収入	27,000,000
		特定預金取崩収入	1,710,000
当期支出合計	529,307,432	当期収入合計	513,457,509
当期収支差額	15,849,923	前期繰越収支差額	38,440,065
次期繰越収支差額	22,590,142	収入合計	551,897,574

(注) 補助金等収入に127,307,822円の県補助金を含む。

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	19,771,948円	資産増加額	216,336,142円
負債増加額	30,956,263	負債減少額	51,210,000
合計	50,728,211	合計	267,546,142
当期正味財産増加額	216,817,931		
前期繰越正味財産額	2,617,746,972		
期末正味財産合計額	2,834,564,903		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	70,607,090円	流動負債	44,807,467円
固定資産	2,829,250,418	固定負債	20,485,138
		正味財産	2,834,564,903
		(うち基本金)	(2,802,150,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(216,817,931)
合計	2,899,857,508	合計	2,899,857,508

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 1,663,413円

## (3) 意見

経理事務について

勤勉手当が、1件、19,177円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進することを目的とするこの協会に対し、県が平成15年度において公の施設である丹波の森公苑の管理委託料として 200,278,050円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度公の施設の管理受託事業の概要

事業区分		実績等	
丹波の森公苑管理運営事業	施設整備工事		2件
	使用料の徴収	利用者数	259,830人
		使用料	12,062,500円
	情報誌「丹波の森」の発行	発行部数	2回 89,000部
	丹波の森フェスティバルの開催	参加者数	2回 48,000人
	舞台芸術鑑賞機会の提供	公演回数	4回
		入場者数	2,772人
	丹波の森国際音楽祭“シューベルティアーデたんば2003”の開催	コンサート 入場者数	2市6町20会場 延べ4,256人
	丹波の森アートフェスティバルの開催	開催回数、出展数	5回 986点
	消費者活動支援事業	くらしの通信講座・消費者セミナー 受講生	延べ275人
丹波の森公苑・里山倶楽部（仮称）の創設、支援	会員数	36人	
	活動数	3回	

(2) 平成15年度公の施設の管理受託事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
管理受託事業費	192,144,553円	受託事業収入	200,278,050円
運営受託事業費	8,133,497		
合計	200,278,050	合計	200,278,050

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産55,400,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	96,163,250円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託料	441,945,750円

## 2 監査の結果

### (1) 平成15年度事業の概要

#### ア 自主事業

事 業	区 分	実 績 等
青育く 少てり 年るの を環推 守境進 りづ	機 関 紙 等 の 機 関 紙 発 行 、 配 布 「 青 少 年 ひ ょ う ご 」 等	31,950部
	「お父さんのための子育て講座」の開催	開催回数 10回 参加者数 559人
	青少年育成市町民連絡会議の開催	10地域 参加者数 1,079人
青 体 少 験 年 活 の 動 多 の 様 推 な 進	兵 庫 県 ・ 沖 縄 県 親 善 野 外 活 動 の 実 施	2回 参加者数 56人
	ひょうご青少年少女キャンプ大会の開催	参加者数 50人
	家族ふれあいレクリエーションラリーの実施	参加者数 137人
	少年の主張兵庫県大会の開催	応募者数 3,276人 発表者数 12人
青 の 少 推 年 進 の 多 様 な 体 験 活 動	ひょうご青少年少女わくわく国際交流の実施	参加者数 100人
	国 際 交 流 事 業 の 実 施 ( 青 少 年 団 体 関 係 者 の 海 外 派 遣 )	派遣国 ベトナム社会主義共和国 派遣人数 4人 派遣期間 平成16年2月11日～15日
	兵 庫 青 少 年 イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル ボ ラ ン テ ィ ア バ ン ク の 運 営	登録件数 299件
	青 少 年 団 体 活 動 助 成	補助団体数 7団体
	優れた活動を行う青少年・団体等の表彰 ( 「 青 少 年 の 表 彰 」 の 実 施 )	青少年 7人 青少年団体 4団体
	青少年活動コーディネーターの設置	連絡会議等 5回 設置人員 10人

生きる力を育む青少年活動施設の充実		
青少年活動施設事業の実施 (子どもの日親子キャンプ等)		78事業
地方青少年本部等の事業の推進		66事業
地方青少年本部事業の実施	機関紙発行	26,000部

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
青動 少施 年設 活	母と子の島の管理運営 利用者数 31,878人
	東はりま青少年館の管理運営 利用者数 105,924人
	兔和野高原野外教育センターの管理運営 利用者数 35,228人
	木の殿堂の管理運営 入場者数 59,995人
神出学園の管理運営	在籍者数 68人 (うち15年度入学者 40人)
合 計	233,093人

(2) 平成15年度決算  
収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	762,251,574円	基本財産運用収入	349,906円
管理費	53,103,117	会費収入	12,816,400
特定預金支出	6,085,867	事業収入	67,233,514
固定資産取得支出	959,594	補助金等収入	735,878,755
基本財産運用支出	200,000	寄附金収入	5,000,000
		雑収入	1,220,077
		基本財産収入	200,000
当期支出合計	822,600,152	当期収入合計	822,698,652
当期収支差額	98,500	前期繰越収支差額	12,907,242
次期繰越収支差額	13,005,742	収入合計	835,605,894

(注) 補助金等収入に96,163,250円の県補助金及び441,945,750円の県の公の施設の管理委託料を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	243,909円	資 産 増 加 額	7,380,594円
負 債 増 加 額	5,941,928		
減 少 額 計	6,185,837	増 加 額 計	7,380,594
当期正味財産増加額	1,194,757		
前期繰越正味財産額	75,437,918		
期末正味財産合計額	76,632,675		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	85,260,739円	流 動 負 債	71,897,658円
固 定 資 産	147,395,450	固 定 負 債	84,125,856
		正 味 財 産	76,632,675
		(うち基本金)	(55,400,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(1,194,757)
合 計	232,656,189	合 計	232,656,189

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,362,939円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業	34,896,000円
公の施設の管理委託	兵庫県民会館等管理委託	660,552,000円

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等
地 域 文 化 団 体 と の 共 同 事 業 の 開 催	委託団体 7団体

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
兵庫県民会館の管理運営	11階ホール等利用状況 利用日数 延べ6,679日
	駐 車 場 利 用 状 況 利用台数 40,369台
	兵庫県民アートギャラリーの利用状況 利用日数 延べ1,031日
兵庫県立美術館王子分館の管理運営	展示室等利用状況 利用日数 延べ643日
	駐車場利用状況 利用台数 7,914台
兵庫県立尼崎青少年創造劇場の管理運営	大ホール等利用状況 利用日数 延べ1,806日
	鑑賞劇場(14事業) 入場者数 6,488人
	文化セミナー(2事業) 入場者数 733人
	実技教室(3事業) 参加者数 719人
	2003ピッコロフェスティバル 参加団体 102団体
	ピッコロ演劇学校 本科卒業生 26人 研究科卒業生 16人

(2) 平成15年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	1,751,800円	補 助 金 等 収 入	663,993,142円
受 託 事 業 費	696,438,284	基 本 財 産 運 用 収 入	273,445
管 理 費	33,214,395	事 業 収 入	62,041,240
特 定 預 金 支 出	6,008,499	特 定 預 金 取 崩 収 入	11,105,151
当 期 支 出 合 計	737,412,978	当 期 収 入 合 計	737,412,978

(注) 補助金等収入は34,896,000円の県補助金及び629,097,142円(消費税及び地方消費税31,454,858円を除く。)の県の公の施設の管理委託料である。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成15年度において388,468,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済事業	保健給付金	医療給付金ほか6給付金	22,376件	168,482,643円
	り災給付金	家族弔慰金ほか3給付金	356	25,160,000
福利事業	祝金等	成人祝品ほか8給付金	3,632	103,380,000
	福利厚生行事	保健施設等開設ほか15事業	—	103,081,756
事業	カフェテリアプラン		14,418	207,835,000
	支部交付金		11	105,720,157

(2) 平成15年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
事業費	733,393,634円	基本財産運用収入	150,000円
管理費	22,594,524	会費収入	271,247,589
固定資産取得支出	80,000	事業収入	58,086,200
特定預金支出	240,496,559	補助金等収入	388,468,000
		負担金収入	83,759,395
		雑収入	31,597,431
		貸付金返済収入	131,215,900
		特定預金取崩収入	5,000,000
当期収支差額	24,299,400	繰入金収入	2,740,802
合計	972,265,317	合計	972,265,317

(注) 共済経理及び福利経理を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 1 監査の対象

兵庫県民の人権意識の高揚を図るため、研修、啓発等に関する諸事業を行い、もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産102,700,000円のうち50,000,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補助金	(財)兵庫県人権啓発協会運営事業	54,476,000円
公の施設の管理委託	県立のじぎく会館管理委託料	46,280,000円

## 2 監査の結果

### (1) 平成15年度事業の概要

#### ア 自主事業

事業区分	実績等
研修事業	県・公的機関・企業等職員研修 92回 6,244人
啓発事業	ふれあいフェスティバル2003への参加 実施日 10月3日・4日
相談事業	人権相談等 相談件数 303件
研究事業	研究紀要(五輯)の発行 発行部数 1,000部
	参考図書、視聴覚教材の整備 図書 267冊 啓発ビデオ 7本
その他事業	啓発関係資料販売 (「ふれあいやさしさつたえたい」等) 販売実績 1,873部
管理事業	企画委員会の開催 3回 出席者数 33人
	専門委員会の開催 9回 出席者数 71人
	市町人権啓発連絡会議 7回 出席者数 134人

#### イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
県立のじぎく会館の管理運営	利用人員 53,296人

## (2) 平成15年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
研修事業費	12,221,000円	基本財産運用収入	1,904,236円
啓発事業費	76,275,368	賛助会費収入	927,000
会館管理運営事業費	45,992,134	事業収入	142,812,102
研究事業費	9,302,408	補助金収入	54,476,000
相談事業費	59,393	雑収入	754,490
管理費	53,902,974		
収益事業費	1,821,515		
当期支出合計	199,574,792	当期収入合計	200,873,828
当期収支差額	1,299,036	前期繰越収支差額	2,383,142
次期繰越収支差額	3,682,178	収入合計	203,256,970

(注) 事業収入に46,280,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
	円	資産増加額	1,502,998円
合計	0	合計	1,502,998
当期正味財産増加額	1,502,998		
前期繰越正味財産額	105,083,142		
期末正味財産合計額	106,586,140		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	29,555,301円	流動負債	25,669,161円
固定資産	102,700,000	正味財産	106,586,140
		(うち基本金)	(102,700,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(1,502,998)
合計	132,255,301	合計	132,255,301

## (3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

日本赤十字社兵庫県支部

1 監査の対象

赤十字に関する諸条約及び赤十字国際会議において議決された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理想とする人道的任務を達成することを目的とするこの法人に対し、県が平成15年度において公の施設である兵庫県災害医療センターの管理委託料として 974,218,601円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度公の施設の管理受託事業の概要

ア 利用状況

外来患者		入院患者					
延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病床数		病床利用率	
				許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
人	人	人	人	床	床	%	%
259	1	4,719	19	30	30	64.5	64.5

(注) 兵庫県災害医療センターは平成15年8月1日に開設され、入院・外来診療日数とも244日である。

イ ドクターカーの運行等

事業区分	実績等
ドクターカーの運行	329回
ヘリコプターによる救急搬送の受入れ	9回

(2) 平成15年度公の施設の管理受託事業の決算

支出の部			収入の部	
科目	金額	科目	金額	
施設給与費	516,398,005円	施設収益	974,218,601円	
施設材料費	315,591,332			
施設経費	137,690,730			
施設研究研修費	4,538,534			
合計	974,218,601	合計	974,218,601	

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、県が平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金額
補助金	健康ひょうご21大作戦推進事業等	117,051,511円
公の施設の管理委託	県立健康センター管理委託料	211,682,000円

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事業区分	実 績 等
健康ひょうご21 県民運動推進事業	健康ひょうご21県民運動推進会議の運営 参画団体 107団体
	健康ひょうご21県民運動地域会議の運営 参画団体 1,016団体
	健康ひょうご21県民運動推進員の養成 修了者 773人
	食の健康運動リーダーの養成 824人
検 診 事 業	学校結核検診 63,237件
	住民結核検診 96,448件
臓器移植推進啓発 事業	広報資料の作成及び配布 パンフレット 25,000部
	臓器移植を考える県民大会の開催 1回 参加者数 250人
	臓器提供病院連絡会議の開催 1回 参加者数 67人
	臓器移植希望者への支援 組織適合検査費等助成 77件
生活習慣病等にか かる知識の普及 啓発事業	懸垂幕・横断幕の作 成及び掲示 掲示箇所 4箇所
	がん征圧月間行事の実施 ポスターの配布 ポスター 11,600部
	講演会への講師派遣 26回 参加者数 2,479人
	広報資料の作成及び配布 パンフレット 3,000部
	イベントへの参加 1回
親と子の健康づく りに関する情報提供	電話等による育児相談事業 (ひょうご赤ちゃんダイヤル) 相談件数 2,971件
施設整備事業	新事務所建設工事費(15年割賦払い)の償還 事業費 63,880,928円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等
県立健康センターの管理運営	利用人員	177,213人
	その他の利用（駐車場等）	81,207件

(2) 平成15年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業等の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	1,077,063,300円	基本財産運用収入	605,664円
職員研修費	7,221,953	健康ひょうご21県民運動事業収入	77,654,000
研究研修事業費	3,928,634	施設検診収入	398,893,770
健康ひょうご21県民運動事業費	81,002,459	出張検診収入	1,574,607,041
検診等運営事業費	747,117,343	補助金等収入	43,270,511
受託事業費	84,401,640	受託事業収入	381,950,370
普及啓発事業費	18,240,964	会費収入	1,264,762
臓器移植推進費	3,961,000	複十字シール運動募金収入	18,273,244
献血推進費	278,896	寄附金収入	3,855,010
骨髄移植推進費	76,000	幹旋物収入	3,498,621
複十字シール運動事業費	11,235,982	事業外収入	9,981,455
幹旋物事業費	2,398,211	特定預金取崩収入	88,625,236
固定資産取得支出	38,886,700	母子保健活動収入	5,639,924
建物取得返済金支出	64,395,660	補助金収入	30,110,000
敷金・保証金支出	100,000	雑収入	1,528,158
特定預金支出	231,752,058	負担金収入	4,765,906
未収金回収不能額	212,818	繰入金	1,590,000
母子保健事業費	7,251,625		
管理費	1,906,375		
施設管理費	90,863,224		
事業運営費	71,542,749		
受託事業関連費	980,632		
管理事務費	5,738,000		
繰出金	1,590,000		
当期支出合計	2,552,146,223	当期収入合計	2,646,113,672
当期収支差額	93,967,449	前期繰越収支差額	170,482,016
次期繰越収支差額	263,215,594	前期繰越収支修正差額	1,233,871
		収入合計	2,815,361,817

(注) 1 健康財団管理運営会計、母子保健会計、健康センター会計及び健康道場会計を合算したものである。

2 健康ひょうご21県民運動事業収入、補助金等収入及び補助金収入に117,051,511円の県補助金を含む。

3 受託事業収入に211,682,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会

1 監査の対象

兵庫県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	328,618,347円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付） 事業資金等	5,181,141,719円 (決算時残高)
		生活復旧資金貸付事業資金	27,421,560円 (決算時残高)
	単年度	N P Oコミュニティ・シ・ズ等活動応援貸付事業資金	3,000,000円
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	80,411,312円

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業及び貸付対象事業

事 業		区 分	実 績 等
社会 会 運	兵 庫 県 社 会 福 祉 大 会 の 開 催		参加人員 1,300人
福 営 社 事	機 関 紙 「 ひ ょ う ご の 福 祉 」 の 発 行		発行部数 19,200部 / 月
協 業 議	地 域 福 祉 活 動 指 導 員 設 置	福 祉 活 動 指 導 員、事 務 職 員 の 設 置	設置人員 7人
		会 議 等 へ の 講 師、助 言 者 派 遣	派遣回数 50回
社 会 福 祉 事 業	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業 の 委 託		委託団体 11団体 委託額 4,730,000円
	ふれあいのまちづくり 事 業	市 町 社 協 へ の 補 助 金 の 交 付	6団体 25,666,000円
	地 域 福 祉 推 進 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 188人
	地 域 福 祉 権 利 擁 護 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 244人

福祉施設経営 指導事業	福祉施設経営相談員の設置	設置人員	6人
	施設経営・運営相談	相談件数	962件
ボランティアセンター 活動事業	ボランティアグループマネジメント研修	3回	75人
	シニアボランティア養成講座の開催	2回	640人
	ボランティアコーディネーター研修会の開催	10回	180人
学生ボランティア活動支援事業	学生ボランティア入門教室の開催	参加人員	2,051人
運営適正化委員会 設置運営事業	苦情解決実践セミナーの開催	参加人員	314人
	苦情相談	苦情件数 事情調査	82件 2件
民生委員・児童委員研修事業	研修会等の開催	6回	631人
生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金の貸付	貸付決定件数 貸付決定金額	258件 196,935,000円
	同資金貸付事務補助	補助額	35,262,000円
生活福祉資金（離職者 支援資金）貸付事業	生活福祉資金（離職者支援資金） の貸付	貸付決定件数 貸付決定金額	225件 350,030,000円
NPOコミュニティビジネス 等活動応援貸付事業	設備資金の貸付	貸付決定件数 貸付決定金額	1件 3,000,000円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
社会福祉研修所の管理運営	研修受講者数 2,180人
兵庫県福祉センターの管理運営	貸会議室の利用件数 4室 延べ 219件
	事務室等の利用団体数 9団体

(2) 平成15年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算  
一般会計・公益事業特別会計事業収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	377,082,817円	会 費	34,708,650円
事 務 費	71,492,349	寄 附 金	2,302,603
事 業 費	510,577,881	分 担 金	1,093,585
分 担 金	1,260,090	経 常 経 費 補 助 金	424,847,000
助 成 金	164,033,905	助 成 金	5,658,917
負 担 金	740,000	受 託 金	287,756,312
減 価 償 却 費	3,942,143	事 業 収 入	252,132,090
そ の 他 の 支 出	79,652,159	共 同 募 金 配 分 金	14,930,000
積 立 金 積 立	101,616,055	負 担 金	72,515,074
次期繰越活動収支差額	251,952,500	受 取 利 息 配 当 金	6,285,235
		そ の 他 の 収 入	172,807,688
		積 立 金 取 崩	3,080,825
		前 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	284,231,920
合 計	1,562,349,899	合 計	1,562,349,899

(注) 1 一般会計及び公益事業特別会計(社会福祉事業従事者研修事業、兵庫県福祉センター運営事業)を合算したものである。

2 経常経費補助金に274,983,000円の県補助金を含む。

3 受託金に80,411,312円の県の公の施設の管理委託費を含む。

その他特別会計収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	40,072,578円	県 補 助 金	53,635,347円
事 務 費	17,348,201	償 還 金	367,575,270
事 業 費	38,540,251	貸 付 金 利 子	34,242,436
貸 付 金	539,025,000	貸 付 金 返 還 金	10,000,000
積 立 金	2,221,141	積 立 金 戻 入	226,532
県 返 還 金	341,270,516	積 立 金 利 息	1,270
借 入 金 返 還	10,000,000	雑 収 入	22,101,971
繰 出 金	55,517,801	繰 入 金	53,943,281
翌 年 度 繰 越 金	4,691,748,857	前 年 度 繰 越 金	5,194,018,238
合 計	5,735,744,345	合 計	5,735,744,345

(注) 生活福祉資金会計、生活福祉資金(災害)会計、生活復旧資金会計及び生活福祉資金(離職者支援)会計を合算したものである。

(3) 意 見

ア 収入の促進について

平成15年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,221,933,064円である。

収入の促進に配慮されたい。

イ 経理事務について

通勤手当が、1件、25,032円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
負 担 金	産休等代替職員確保事業	630,000円
補 助 金	兵庫県社会福祉事業団運営事業等	848,447,477円
貸付金	単年度 兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	5,312,986,957円

(注) リハビリテーション中央病院、特別養護老人ホーム(5施設)及び保養所(3施設)については、地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当事業団が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
診療所業務(内科、眼科、歯科)	7,985人
老人食事サービス事業	給食数 延べ 10,819食
在宅老人短期入所事業	延べ利用人数 11,963人
身体障害者短期入所事業	延べ利用人数 119人
知的障害者地域生活援助事業(グループホーム)	入居者 32人

イ 公の施設の管理受託事業

県立社会福祉施設の利用又は入所状況等

(ア) リハビリテーション中央病院

外 来 患 者		入 院 患 者					
延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
				許 可 病 床	稼働 病 床	許 可 病 床	稼働 病 床
人	人	人	人	床	床	%	%
79,399	323	104,488	285	300	300	95.2	95.2

## (イ) 勤労身体障害者体育館

開館日数	利用人員	1日平均利用人員
301日	61,152人	203人

## (ウ) 職業能力開発施設

能力開発部門				一時宿泊 利用人員
相談指導人員	能力評価人員	能力開発人員	計	
4,864人	2,461人	7,331人	14,656人	延べ 194人

## (エ) 老人休養ホーム等

施設名	利用状況		
	宿泊	休憩	宿泊利用率
立雲荘	8,813人	1,118人	37.8%
栃の実温泉荘	11,414	3,557	46.8
浜坂温泉保養荘	13,213	340	48.2

## (オ) 家庭介護・リハビリ研修センター

事業区分	実績等	
研修事業	介護研修	4,065人
	リハビリテーション研修	4,189人
福祉用具相談利用事業	相談利用等件数	2,052件
	研修・見学件数	7,752件

## (カ) 福祉のまちづくり工学研究所

事業区分	実績等	
第11回福祉のまちづくりセミナー開催	参加者	約190人
第3回公開講座	参加者	30人
情報誌「アシテック通信」の発行	年4回 発行部数	9,200部
平成15年度版「福祉のまちづくり工学研究所報告集」の発行	発行部数	800部
「福祉のまちづくり工学研究所 10年のあゆみ」の発行	発行部数	500部
研究開発		18テーマ
義肢装具製作等	交付件数	9件

## (キ) その他の施設

施設名		入所 (通所) 定員	15年度末現在 入所(通所) 人員	年間平均 入所 (通所)率	備考
		人	人	%	
総合リハビリ テーションセ ンター	のぞみの家	100	99	99.7	救護施設
	万寿の家	100	100	-	特別養護老人ホーム
	あけぼのの家	(10) 40	( 9) 36	(98.4) 90.5	身体障害者授産施設
	自立生活訓練 センター	150	131	93.1	身体障害者更生施設
小野起生園	50	48	94.4	身体障害者授産施設	
小野福祉工場	50	17	49.4	身体障害者福祉工場	
出石精和園	児童寮	30	27	100.0	知的障害児・者施設
	成人寮	100	100	100.0	
	第2成人寮	40	40	100.0	
五色精光園	児童寮	30	30	99.7	
	成人寮	100	100	99.7	
赤穂精華園	児童寮	40	35	99.1	
	成人寮	184	184	98.7	
	授産寮	50	50	100.0	
丹南精明園	100	100	99.7	知的障害者更生施設	
三木精愛園	50	50	100.0		
清水が丘学園	(15)	( 9)	(73.1)	情緒障害児短期治療施設	
	35	28	84.8		
朝陽ヶ丘荘	110	111	-	特別養護老人ホーム	
たじま荘	100	100	-		
あわじ荘	110	110	-		
丹寿荘	50	49	-		
合計	(25) 1,619	(18) 1,545			

(注) 1 通所に係るものを( )外書きた。

2 特別養護老人ホームに係る入所人員欄には、介護保険に係る契約者数を記載している。

(2) 平成15年度決算

事業活動収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業活動支出	12,528,085,165円	事業活動収入	12,763,398,714円
授産事業活動支出	131,653,518	授産事業活動収入	128,218,866
事業活動外支出	540,844,939	事業活動外収入	541,903,470
特別支出	421,791	特別収入	300,000
その他の積立金積立額	276,024,568	その他の積立金取崩額	118,665,763
次期繰越活動収支差額	790,512,505	前期繰越活動収支差額	715,055,673
合 計	14,267,542,486	合 計	14,267,542,486

(注) 事業活動収入に630,000円の県負担金、848,447,477円の県補助金及び5,312,986,957円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,777,144,501円	流動負債	1,430,125,732円
固定資産	1,119,731,107	固定負債	30,950,630
		基本金	11,000,000
		その他の積立金	634,286,741
		次期繰越活動収支差額	790,512,505
		(うち当期活動収支差額)	(75,456,832)
合 計	2,896,875,608	合 計	2,896,875,608

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(職員退職共済事業及び職員等海外研修基金)を合算したものである。

2 次期繰越活動収支差額に貯蔵品16,018,231円を含む。

3 固定資産から控除した減価償却累計額 770,551,347円

(3) 意 見

ア 経理事務について

(ア) 住居手当等が、3件、66,495円過大支給となっていた。

(イ) 固定資産が、29件、3,947,443円過大計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

イ 固定資産の管理について

施設の一部を現地調査したところ、平成14年3月に廃棄処分決定した固定資産のうち、器具及び備品等で現在も使用されているものがあった。

調査のうえ資産計上するとともに適切に管理されたい。

1 監査の対象

中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって中小企業の発展を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産80,000,000円及び創出支援基金等 8,597,168,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		中小企業支援センター事業等	531,180,065円
貸 付 金	長 期	小規模企業者等設備貸与事業資金等（決算時残高）	10,727,387,351円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与事業資金等	6,022,082,000円
損 失 補 償		小規模企業者等設備貸与事業等（限度額）	3,568,462,600円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 小規模企業者等設備資金貸付事業

平成14年度末		平成 15 年 度 中				平成15年度末	
債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	千円		千円		千円		千円
79	763,130	18	255,400	2	139,350	95	879,180

(注) 当年度貸付実行額255,400千円は、県からの借入金を原資としている。

(イ) 地場産業等振興資金貸付事業

平成14年度末		平成 15 年 度 中				平成15年度末	
債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	千円		千円		千円		千円
55	271,320	16	120,260	0	38,220	71	353,360

(注) 当年度貸付実行額120,260千円は、県からの借入金を原資としている。

## (ウ) 小規模企業者等設備貸与事業

区分	平成14年度末現在			平成15年度中						平成15年度末現在		
	債権残高			貸与			償還・譲渡(契約解除を含む)			債権残高		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
割賦制度	417	768	3,142,191	95	162	1,137,272	96	151	895,923	416	779	3,383,540
リース制度	460	762	2,306,336	63	112	662,728	80	132	840,846	443	742	2,128,218
合計	877	1,530	5,448,527	158	274	1,800,000	176	283	1,736,769	859	1,521	5,511,758

(注) 当年度貸与額1,800,000千円は、県からの借入金887,995千円、中小企業金融公庫等からの借入金900,000千円及び法人の資金12,005千円を原資としている。

## (イ) 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

区分	平成14年度末現在			平成15年度中						平成15年度末現在		
	債権残高			貸与			償還・譲渡(契約解除を含む)			債権残高		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
割賦制度	165	442	2,464,940	17	37	403,610	32	82	787,485	150	397	2,081,065
リース制度	33	76	436,111	12	26	196,390	4	4	131,322	41	98	501,179
合計	198	518	2,901,051	29	63	600,000	36	86	918,807	191	495	2,582,244

(注) 当年度貸与額600,000千円は、県及び金融機関からの借入金各300,000千円を原資としている。

## (オ) 最新規制適合車等代替促進特別貸与事業

区分	平成14年度末現在			平成15年度中						平成15年度末現在		
	債権残高			貸与			償還・譲渡(契約解除を含む)			債権残高		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
割賦制度	—	—	—	9	9	100,000	—	—	—	9	9	100,000

(注) 当年度貸与額100,000千円は、県からの借入金を原資としている。

## (カ) その他の事業

事業区分	実績等
中小企業支援体制強化事業	対応件数 約1,600件 集中(複合)支援企業数 12社
経営相談・診断助言事業	相談件数 5,096件 専門家派遣企業数 56社 回数 347回

事 業 区 分		実 績 等	
商 業 振 興 事 業	小 売 商 業	情報誌「商ひょうご」の発行 発行部数 12,000部	
	支 援 事 業	小売商業活性化セミナーの開催 販売促進セミナー等の開催 12回	
	活力あるまちな	事業者グループ等へのアドバイザー派遣 件 数 21件	
	か 商 店 街	事業者グループ等への補助 件 数 32件	
	づ くり 事 業	助成額 28,664千円	
	商店街競争力 強化推進事業	商店街等の競争力強化の支援 件 数 9件 助成額 16,018千円	
中心市街地商業 活性化推進事業	中心市街地における中小商業の活性化の 支援 件 数 16件 助成額 31,492千円		
中 小 企 業 取 引 振 興 事 業	下 請 取 引 の あ っ せ ん	あっせん件数 735件	
	広 域 商 談 会 等 の 開 催	参加企業数 355社	
	自 立 化 促 進 情 報 収 集	ガイドブック作成 1,100部	
	経営基盤向上等支援・取引適正化	研究会等の開催 6回 参加企業数 347社	
	情報誌「センターだより」の発行	発行部数 30,000部	
新 事 業 創 出 総 合 支 援 事 業	起 業 家 育 成 事 業 ベンチャーカレッジの開催 修了者数 32人		
新 産 業 創 造 キ ャ ピ タ ル 事 業	一 般 支 援 制 度 投資額 161,810千円		
	創 造 的 中 小 企 業 創 出 支 援 制 度 投資額 0千円		
産 業 情 報 提 供 ・ 情 報 化 支 援 事 業	一 般 情 報	産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発行 発行部数 43,200部	
	提 供 事 業	兵 庫 県 企 業 業 績 動 向 調 査 等 実施回数 14回	
	情 報 化 支 援 事 業	情 報 化 プ ラ ザ 事 業	セミナーの開催 10回
		診 断 助 言 等 支 援 事 業	専門家派遣回数 50回
	情 報 化 支 援 事 業	中 小 企 業 I T セ ミ ナ ー 開 催 事 業	開催回数 10回 参加者数 428人
		I T ク リ エ イ テ ィ ブ ビ レ ッ ジ 事 業	賃料補助 13部屋 13,084千円
		I T ブ リ ッ ジ 事 業	交流会の開催 20回
		S O H O 事 業 者 総 合 支 援 事 業	高度ソフトウェア研修 受講者数144人 S O H O 交 流 会 3回
		環 境 関 連 等 講 習 会 開 催 事 業	開催回数 6回
		エ ネ ル ギ ー 使 用 合 理 化 促 進 支 援 事 業	相談等件数 267件
公 益 事 業 資 金 供 給 事 業	公益法人等への公益事業資金貸付業務 貸付回数 1回		

## (2) 平成15年度決算

## 収支計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	2,147,616,085円	事業収益	2,265,102,501円
事業外費用	465,522,202	事業外収益	348,035,786
合計	2,613,138,287	合計	2,613,138,287

(注) 事業収益に県補助金531,180,065円を含む。

## 貸借対照表

資産の部		負債及び基金の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,547,822,622円	流動負債	11,437,324,899円
固定資産	17,116,981,086	固定負債	14,460,270,021
繰延資産	1,206,450	基本財産	80,000,000
		基金	9,688,415,238
		(指導体制強化基金)	(100,000,000)
		(創出支援基金)	(4,500,000,000)
		(貸与原資金)	(36,926,000)
		(情報化基盤整備促進基金)	(300,000,000)
		(投資原資金)	(2,484,070,000)
		(投資原資準備金)	(1,489,140,000)
		(事業補てん準備金(Y2K))	(38,708,391)
		(事業損失補てん準備金)	(739,570,847)
合計	35,666,010,158	合計	35,666,010,158

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 3,232,933,433円

## (3) 意見

収入の促進について

平成15年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、142件、872,495,246円である。

収入の促進に配意されたい。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	勤労福祉協会運営事業等	43,883,881円
貸 付 金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,046,510,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	631,402,000円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績 等
憩の宿事業	憩の宿利用状況	宿泊人員 59,901人
		休憩等人員 158,006人
駐車場等管理運営事業	駐車場の管理運営	月極駐車場利用台数 662台
		時間貸駐車場利用台数 39,543台
中小企業従業員	加入状況	加入承認 37事業所
		資格喪失等 83事業所
		当年度末現在 1,868事業所
	被共済者数	加入承認 2,127人
		資格喪失 2,634人
		当年度末現在 19,709人
共済事業	勤続報奨金等給付状況	給付件数 6,462件
		給付額 57,685,650円
	福利厚生状況	利用件数 13,702件
利用補助等金額 65,592,487円		
	貸付あっせん状況	貸付件数 21件
		貸付額 21,600,000円
被災者就業支援事業	職場体験講習等実施状況	支援対象者数 299人
		延べ受講者数 431人
		延べ修了者数 423人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等
姫路労働会館の管理運営	利用人員	172,416人
中央労働センターの管理運営	利用人員	297,963人
	利用図書数(ひょうご労働図書館)	2,643冊
淡路勤労センターの管理運営	利用人員	131,806人
丹波総合スポーツセンターの管理運営	利用人員	269,085人
丹波年輪の里の管理運営	利用人員	102,933人
但馬ドームの管理運営	利用人員	216,214人

(2) 平成15年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	1,805,103,678円	基本財産運用収入	195,000円
管理費	100,025,587	事業収入	927,282,153
受入保証金支出	545,850	掛金収入	120,082,000
敷金支出	400,000	補助金等収入	847,623,446
借入金返済支出	1,080,510,000	負担金収入	9,830,500
特定預金支出	82,301,976	寄附金収入	560,973,834
		雑収入	33,412,258
		固定資産売却収入	824,615
		受入保証金収入	270,900
		敷金戻り収入	300,000
		借入金収入	1,046,510,000
		特定預金取崩収入	82,850,264
当期支出合計	3,068,887,091	当期収入合計	3,630,154,970
当期収支差額	561,267,879	前期繰越収支差額	19,513,277
次期繰越収支差額	580,781,156	収入合計	3,649,668,247

(注) 補助金等収入に県補助金 43,883,881円及び県の公の施設の管理委託料631,402,000円を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	124,679,605円	資産増加額	679,769,852円
負債増加額	1,070,555,142	負債減少額	1,122,582,109
合計	1,195,234,747	合計	1,802,351,961
当期正味財産増加額	607,117,214		
前期繰越正味財産額	90,123,243		
期末正味財産合計額	516,993,971		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,878,794,842円	流 動 負 債	1,287,781,684円
固 定 資 産	393,760,197	固 定 負 債	467,779,384
		正 味 財 産	516,993,971
		( うち 基 本 金 )	(15,000,000)
		( うち 当 期 正 味 財 産 増 加 額 )	(607,117,214)
合 計	2,272,555,039	合 計	2,272,555,039

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、事業特別会計、憩の宿事業特別会計、県受託事業特別会計、施設協会受託事業特別会計、共済事業特別会計、勤労者福祉融資事業特別会計及び被災者就業支援事業別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 96,211,243円

(3) 意 見

ア 経営成績について

決算の結果、607,117,214円の当期正味財産の増加を生じており当期正味財産合計額は516,993,971円となっているものの、当年度に寄附を受けた(財)兵庫県勤労者信用基金協会からの残余財産560,973,834円(使用目的が勤労者の能力開発及び子弟教育支援事業に限定されている。)を控除した期末正味財産合計額は、マイナス43,979,863円(前年度末はマイナス90,123,243円)となっている。

経営成績の向上に引き続き配意されたい。

イ 経理事務について

つり銭用現金70,000円が、貸借対照表に計上されていなかった。  
事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県土地改良事業団体連合会

1 監査の対象

土地改良事業を行う者（国、県及び土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う同法第2条に規定する資格を有する者を除く。）の協同組織により土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とするこの連合会の事業のうち、土地改良推進事業等について、県が平成15年度において127,094,500円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業の概要

事業区分	実績等
土地改良推進事業	施設の管理に関する専門技術的な診断指導 指導団体 42団体 指導施設 100か所
	土地改良相談所の開設 開設回数 36回 相談件数 33件
土地改良施設維持 管理適正化事業	適正化事業 加入団体 60団体 加入施設 138か所
	資金の拠出等 拠出金 97,800,000円 交付金 146,700,000円
基幹水利施設管理 技術者育成支援事業	施設技術者の指導 対象施設 4施設 指導日数 130日
換地処分促進 対策事業	研修会の開催 開催回数 12回 参加人員 488人
	換地事務の指導 12地区
調査設計事業	団体営土地改良事業に係る調査設計 実施地区数 9地区 事業費 67,580千円
農業集落排水維持 適正化事業	農業集落排水施設の調査診断 実施地区数 4地区 事業費 6,000千円
農村総合整備 推進事業	技術向上対策 研修会の開催 2回 参加人員 91人
担い手育成支援事業	土地改良負担金の軽減助成 助成金の交付 1団体 9,517千円

## (2) 平成15年度補助対象事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
土地改良推進事業費	9,378,000	県 補 助 金	127,094,500
土地改良施設維持管理 適正化事業費	252,781,000	交 付 金	150,091,000
基幹水利施設管理 技術者育成支援事業費	8,302,000	賦 課 金	86,304,000
換地処分促進 対策事業費	13,000,000	助 成 金	4,758,500
調査設計事業費	67,580,000	そ の 他 の 収 入	710,000
農業集落排水維持 適正化事業費	6,000,000		
農村総合整備 推進事業費	2,400,000		
担い手育成支援事業費	9,517,000		
合 計	368,958,000	合 計	368,958,000

## (3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

農地保有の合理化、農業後継者の育成、その他農業構造の改善を促進し、農業の振興と調和ある県土の発展に寄与するとともに、森林整備事業、緑化事業及び人と森林とのふれあい事業を推進し、森林の有する多面的機能の維持・増進、都市等における景観の創造及び県民の福祉の向上に寄与することを目的とするこの公社に対し、県が平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		造林事業等	1,053,666,035円
貸 付 金	長 期	造林事業資金等（決算時残高）	2,509,127,000円
	単年度	造林事業資金等	5,282,400,000円
損 失 補 償		造林資金借入金（決算時残高）	48,687,665,255円
公の施設の管理委託		兵庫県立三木山森林公園等管理委託料	204,741,000円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 補助対象事業、貸付対象事業等

事 業 区 分	実 績	等
農地保有合理化事業	事業費	7,165,334円
推進組織整備事業	事業費	3,185,000円
組織体制強化事業	事業費	7,649,524円
推進体制強化事業	事業費	10,586,191円
農作業受委託促進特別事業	貸付件数	24件
	貸付金	110,100,000円
土地利用型大規模経営促進事業	助成件数	5件
	事業費	640,200円
農業用機械・施設リース事業	事業費	7,558,566円
経営構造対策推進事業	事業費	22,767,620円
都市農村交流対策事業	事業費	4,557,048円
ひょうご市民農園整備事業	事業費	5,714,286円
農業高校生等海外派遣研修事業	派遣人数	12人
就農促進サポート事業	事業費	7,869,448円
分収造林事業	保 育	2,295.46ha
	事業費	492,104,891円
県営分収育林事業	保 育	328.60ha
	事業費	72,296,820円
里山林整備事業	保 育	92.60ha
	事業費	29,453,000円

循環の森整備事業	広葉樹林造成	11.91ha
	針広混交林造成	2.62ha
	事業費	30,986,000円
県土の緑化推進事業	緑化基金造成	479,052,684円
就農支援資金貸付事業	貸付件数	7件
	貸付金額	14,319,000円

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
三木山森林公園の管理運営	入園者数 548,080人
産業会館の管理運営	会議室利用 485件
	事務室使用 49団体

(2) 平成15年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業等の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
農地保有合理化推進事業費	439,697,292円	基本財産運用収入	8,892,034円
農業農村活性化推進事業費	77,908,242	諸事業収入	478,793,860
農業後継者育成事業費	39,978,424	受託事業収入	1,149,579,355
氷上農工団地事業費	50,412,519	樹苗事業収入	1,754,300
造林事業費	1,547,449,197	補助金収入	739,883,323
諸事業費	6,838,141	緑化基金収入	479,052,684
県営分収育林事業費	77,747,020	雑収入	30,008,616
緑化事業費	1,309,757,725	敷金・保証金収入	15,776,782
研究所事業費	116,161,739	借入金収入	9,549,518,050
樹苗事業費	471,597	特定預金取崩収入	705,222,952
受託事業費	241,065,562	分収育林収入	70,106
管理費	609,805,510	貸付金償還収入	10,834,000
固定資産取得支出	12,808,742	寄付金収入	1,781,245,876
敷金・保証金支出	1,369,000	繰入金収入	54,472,789
貸付金支出	14,319,000		
借入金返済支出	8,103,964,770		
特定預金支出	2,247,277,257		
繰入金支出	56,092,740		
当期支出合計	14,953,124,477	当期収入合計	15,005,104,727
当期収支差額	51,980,250	前期繰越収支差額	514,619,998
次期繰越収支差額	566,600,248	収入合計	15,519,724,725

(注) 1 農村活性化事業会計、造林事業会計、県営分収育林事業会計及び緑化・森林ふれあい事業会計を合算したものである。

2 補助金収入、諸事業収入及び緑化基金収入に1,032,092,901円(消費税 21,573,134円を除く。)の県補助金を含む。

3 受託事業収入に194,991,429円(消費税 9,749,571円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

(3) 意 見

経理事務について

会計処理規程等に定める必要な手続を経ずに附属設備の修繕工事（契約額3,541,650円）を執行していた。

事務処理に当たり配慮されたい。

兵庫県土地開発公社

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業資金等（決算時残高）	26,733,706,573円
	単年度	事業資金	10,600,000,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	131,572,000,000円
利 子 補 給		先行取得用地取得資金利子補給金等	1,490,535,554円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 用地買収（補償）及び譲渡

区 分	用 地 買 収 （ 補 償 ）		用 地 譲 渡	
	面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	1,303,934.96m <sup>2</sup>	23,730,379,536円	2,706,730.48m <sup>2</sup>	33,902,386,932円
土地造成事業	0.00	0	9,548.70	188,780,315
合 計	1,303,934.96	23,730,379,536	2,716,279.18	34,091,167,247

イ 用地の造成及び譲渡

区 分	用 地 造 成 事 業	造 成 用 地 譲 渡 金 額
公 有 地 取 得 事 業	5,624,108,524円	7,073,298,199円
土 地 造 成 事 業	84,529,286	151,447,340
合 計	5,708,637,810	7,224,745,539

ウ 産業用地の新規賃貸契約 3件

(2) 平成15年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 原 価	47,189,984,921円	事 業 収 益	48,038,276,913円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	334,782,036	事 業 外 収 益	8,054,130
事 業 外 費 用	778,175		
特 別 損 失	25,828,368		
当 期 純 利 益	494,957,543		
合 計	48,046,331,043	合 計	48,046,331,043

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	201,569,070,805円	流 動 負 債	27,446,721,895円
固 定 資 産	872,347,238	固 定 負 債	163,645,242,545
		特 定 引 当 金	6,648,231,509
		基 本 金	105,000,000
		準 備 金	4,596,222,094
		(うち当期純利益)	(494,957,543)
合 計	202,441,418,043	合 計	202,441,418,043

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 130,090,571円

2 固定負債に26,733,706,573円の県借入金を含む。

3 県からの利子補給1,490,535,554円は、公有地取得事業に係る資金調達経費(支払利息等)に充当しており、流動資産中の公有用地が利子補給相当額減額されている。

(3) 意 見

経理事務について

給料等が、2件、48,972円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

## 兵庫県道路公社

### 1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産54,761,000,000円を県が出資し、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
貸 付 金	長期 事業運営資金等（決算時残高） 6,331,761,718円
	単年度 建設事業資金等 16,148,250,000円
債 務 保 証	債務保証額（決算時残高） 69,286,450,212円

### 2 監査の結果

#### (1) 平成15年度事業の概要

##### ア 道路建設事業

区 分	計 画 額 ①	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ①
		当 年 度	累 計 ②	
	円	円	円	%
西宮北道路建設事業	4,700,000,000	1,200,000,000	4,700,000,000	100.0
遠阪トンネル建設事業	3,500,000,000	100,000,000	100,000,000	2.9

イ 維持修繕工事 257箇所 2,064,709,249円

##### ウ 有料道路及び附帯事業

区 分	利 用 台 数	料 金 収 入
播 但 連 絡 道 路	13,939,595台	7,925,490,773円
遠 阪 ト ン ネ ル	1,197,056	409,667,220
西 宮 北 道 路	4,427,834	1,003,944,738
市 川 休 憩 所	—	32,532,753
豊 富 パ ー キ ン グ	—	16,446,546
合 計	19,564,485	9,388,082,030

(注) 市川休憩所及び豊富パーキングについては営業手数料である。

(2) 平成15年度決算  
損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	4,146,215,293円	業務収益	9,390,344,408円
諸減価償却費	3,429,261,469	受託業務収益	321,801,592
諸引当損	902,676,231	業務外収益	73,095,117
受託業務費	321,449,616		
一般管理費	225,996,786		
業務外費用	744,636,158		
特別損失	464,684		
当期利益	14,540,880		
合計	9,785,241,117	合計	9,785,241,117

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 3,324,738,715円を含む。

貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,090,888,950円	流動負債	17,677,853,202円
固定資産	212,642,430,490	固定負債	76,984,358,979
		特別法上の引当金等	79,096,000,153
		基本金	54,761,000,000
		剰余金	214,107,106
		(準備金)	(199,566,226)
		(当期利益)	(14,540,880)
合計	228,733,319,440	合計	228,733,319,440

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 547,052,646円

2 特別法上の引当金等に償還準備金62,420,828,567円を含む。

(3) 意見

電気料金の不経済な支出について

道路照明灯及び道路情報板の電気料金は、公衆街路灯の契約種別で支払うべきであるのに、割高な従量電灯の契約種別で支払っているものが、10件あり、約67万円が不経済な支出となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

流域下水道の維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及等並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産155,000,000円のうち77,500,000円を県が出えんし、平成15年度において公の施設である武庫川流域下水道等の管理委託料として4,904,497,785円を支出しているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実績	等
下水道知識の普及啓もう事業	浄化センター見学者数（5か所）	4,811人
排水設備工事責任技術者事業	下水道排水設備工事責任技術者試験	受験者数 715人 合格者数 380人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等	
流域下水道 維持管理 業務	終末処理場等運転管理業務 (処理水量)	武庫川流域(上流)	24,215,980m <sup>3</sup>
		武庫川流域(下流)	99,332,442m <sup>3</sup>
		加古川流域(上流)	23,120,892m <sup>3</sup>
		加古川流域(下流)	36,277,441m <sup>3</sup>
		揖保川流域	22,478,493m <sup>3</sup>
	幹線管渠管理業務 (管渠総延長)	武庫川流域(上流)	16,310m
		武庫川流域(下流)	33,830m
		加古川流域(上流)	42,110m
		加古川流域(下流)	22,640m
		揖保川流域	52,759m
	猪名川流域	34,090m	

## (2) 平成15年度決算

## 収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	4,904,497,785円	基本財産運用収入	799,842円
技術支援事業費	1,367,511,514	事 業 収 入	4,904,497,785
自 主 事 業 費	4,523,543	技術支援事業収入	1,457,596,533
管 理 費	26,623,903	雑 収 入	568,305
		特定預金取崩収入	18,729,696
		敷金・保証金戻り収入	500,000
		寄 付 金 収 入	4,000,000
		共通運営管理費繰入金収入	27,322,000
当期支出合計	6,303,156,745	当期収入合計	6,414,014,161
当期収支差額	110,857,416	前期繰越収支差額	134,622,273
次期繰越収支差額	245,479,689	収 入 合 計	6,548,636,434

(注) 事業収入4,904,497,785円は、県の公の施設の管理委託料である。

## 正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	99,374,891円	資 産 増 加 額	250,331,506円
負 債 増 加 額	9,015,823	負 債 減 少 額	15,365,000
合 計	108,390,714	合 計	265,696,506
当期正味財産増加額	157,305,792		
前期繰越正味財産額	387,507,624		
期末正味財産合計額	544,813,416		

## 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,064,431,606円	流 動 負 債	1,703,279,755円
固 定 資 産	244,026,365	固 定 負 債	60,364,800
		正 味 財 産	544,813,416
		(うち基本金)	(155,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(157,305,792)
合 計	2,308,457,971	合 計	2,308,457,971

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 23,483,674円

(3) 意見

ア 管理委託料について

流域下水道維持管理業務委託料が、1件、2,477,002円過大収入となっていた。  
事務処理に当たり配意されたい。

イ 経理事務について

(ア) 廃車に伴う自動車損害賠償責任保険の解約還付金が、1件、12,020円請求漏れとなっていた。

(イ) 未収金が、2件、160,000円過少計上となっていた。

(ウ) 正味財産が、1件、69,780円過少計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県住宅供給公社

1 監査の対象

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、資本金15,000,000円のうち8,000,000円を県が出資し、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	容
補助金		ひょうご県民住宅利子補給補助金等	656,669,616円
貸付金	長期	公社長期特別貸付金等（決算時残高）	500,000,000円
	単年度	兵庫県住宅供給公社事業資金	13,000,000,000円
損失補償		兵庫住宅供給公社事業借入金（決算時残高）	66,145,000,000円
		公社ビル建設資金借入金（決算時残高）	359,360,000円
利子補給		先行取得用地取得資金利子補給金	1,072,681,441円
公の施設の管理委託		県営住宅管理委託料	6,674,884,893円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 用地取得

種 別	取 得 面 積	取 得 価 額
公社用地	4,100.98㎡	29,245,743円

(イ) 宅地造成

種 別	工 事 費			16年3月末現在 出来高換算額	/
	14年度以前契約額	15年度契約額	計		
公社用地	62,421,000円	530,563,077円	592,984,077円	145,098,970円	24.5%

(ウ) 住宅等建設

事 業 内 容			建 設 工 事 費			16年3月末 現在出来高 換算額	/
区 分	棟 数	戸 数	14年度以前 契 約 額	15年度 契 約 額	計		
一般分譲住宅	48	207	円	円	円	円	%
賃貸住宅	3	190	2,267,	1,549,	3,816,	2,569,	67.3
その他分譲建物	-	1か所	098,000	395,000	493,000	902,000	
その他受託事業	-	3か所					

(エ) 住宅等管理

住 宅 戸 数	分 譲 店 舗	非 住 宅
12,620戸	20区画	51,516.66㎡

(注) 非住宅は事務所、店舗及び集会所である。

イ 公の施設の管理受託事業

区 分	事 業 内 容	金 額
県営住宅等維持管理業務	県営住宅入居者募集、家賃収納、 修繕補修環境整備工事等	円 6,357,033,965

(注) 金額には消費税及び地方消費税を除く。

(2) 平成15年度決算  
損益計算書

区 分	金 額
事 業 収 益	127,949,142,418円
事 業 原 価	127,595,277,937
一 般 管 理 費	448,177,752
事 業 損 失 ( + - )	94,313,271
そ の 他 経 常 収 益	20,486,786
そ の 他 経 常 費 用	1,166,488,725
経 常 損 失 ( + - )	1,240,315,210
特 別 利 益	2,061,942,383
特 別 損 失	485,309,851
特 定 準 備 金 計 上 前 利 益 ( - - )	336,317,322
特 定 準 備 金 取 崩	0
特 定 準 備 金 繰 入	165,524,788
当 期 利 益 + -	170,792,534

(注) 事業収益に398,849,616円の県補助金及び6,357,033,965円(消費税及び地方消費税317,850,928円を除く。)の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	52,151,669,102円	流 動 負 債	151,224,627,347円
固 定 資 産	166,655,416,237	固 定 負 債	64,795,765,670
		特 定 準 備 金	1,033,350,736
		資 本 金	15,000,000
		剰 余 金	1,738,341,586
		(うち当期利益)	(170,792,534)
合 計	218,807,085,339	合 計	218,807,085,339

(注) 1 損益計算書及び貸借対照表とも一般会計及び受託会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 6,807,674,726円

3 県からの利子補給1,072,681,441円は、県先行取得用地取得事業に係る資金調達経費(支払利息等)に充当しており、固定資産中の公有土地資産が利子補給相当額減額されている。

(3) 意見

ア 収入の促進について

- (ア) 平成15年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、533,385,727円で、うち6か月分以上の滞納者は、369人で、その総額は、388,776,340円である。
- (イ) 平成15年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は、124,565,572円で、うち6か月分以上の滞納者は、678人で、その総額は、89,792,796円である。
- (ウ) 平成15年度末現在における光熱水費等の公社立替払経費の収入未済額は、124,018,678円で、うち過年度分の滞納者は、713人で、その総額は、96,014,905円である。
- (エ) 平成15年度末現在における分譲住宅の延払割賦未収金は、2,760,673円で、うち50万円以上の高額滞納者は、1人で、その額は、2,200,000円である。  
収入の促進に配慮されたい。

イ 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

平成15年度（16年5月末現在）における県営住宅使用料等の収納未済額は1,168,389,562円で、うち6か月分以上の滞納者は2,280人で、その総額は913,188,459円である。  
収納の促進に配慮されたい。

ウ 経理事務について

通勤手当等が、5件、44,563円過大支給となっていた。  
事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

兵庫県の管理する都市公園及び兵庫県立フラワーセンターの健全な利用を図るとともに、花と緑を育てる技術及び公園緑地に対する愛護精神の啓蒙普及を促進することにより、花と公園緑地事業の振興及び明るく潤いのある社会の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、県が平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているの、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補助金	兵庫県園芸・公園協会運営事業	76,103,471円
貸付金	単年度 兵庫県園芸・公園協会遊戯施設建設資金	20,000,000円
損失補償	赤穂海浜公園施設建設資金借入金	(決算時残高) 13,797,000円
公の施設の管理委託	明石公園等管理委託料	1,779,402,000円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
施設の維持管理業務	12公園	
修繕工事	206件	
駐車場	明石公園ほか2公園 利用台数 191,092台	
県立都市公園の施設	体 野球場	明石公園ほか1公園 利用件数 2,758件
	テニスコート	明石公園ほか4公園 利用件数 70,886件
	育 球技場	明石公園ほか2公園 利用件数 2,712件
	アーチェリー場	播磨中央公園 利用件数 124件
	陸上競技場	明石公園 利用件数 918件
	ローンボウルズコート	明石公園 利用件数 2,047件
	計	利用件数 79,445件
管理運営施設等	文化・レクリエーション施設等	野外ステージ 播磨中央公園 利用件数 3件
		四季の庭 播磨中央公園 利用者数 27,264人
		ウォーターランド 西猪名公園 利用者数 90,398人
		海上プロムナード 舞子公園 利用者数 137,860人
		多目的ホール 有馬富士公園 利用件数 140件
その他附属設備等	会議室	明石公園ほか3公園 利用件数 634件
	施設占用使用	許可件数 73件
	附属設備	播磨中央公園 利用件数 128件
フラワーセンターの管理運営	「緑の相談所」運営業務	明石公園 相談件数 3,060件 園芸教室受講者数 2,509人
		入園者数 262,794人
		展示室等利用件数 34件 駐車場利用台数 67,303台

(2) 平成15年度補助対象事業、貸付対象事業等及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
公園施設維持管理等	円		円
受託事業費	1,759,073,681	事業収入	1,797,068,000
管理費	79,745,821	補助金等収入	76,103,471
特定預金支出	23,334,844	特定預金取崩収入	6,648,875
借入金返済支出	37,666,000	借入金収入	20,000,000
合 計	1,899,820,346	合 計	1,899,820,346

(注) 事業収入に県の公の施設の管理委託料1,779,402,000円を含む。また、補助金等収入76,103,471円は県補助金である。

(3) 意 見

経理事務について

住居手当等が、5件、130,575円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のための各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産20,000,000,000円のうち13,330,000,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災復興基金補助事業 1,500,000円
貸 付 金	長期 阪神・淡路大震災復興基金貸付金(決算時残高) 586,670,000,000円
損 失 補 償	阪神・淡路大震災復興事業資金借入金(決算時残高) 37,828,666,667円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

事 業	区 分	実 績 等
助成事業	住宅対策 事業	民間賃貸住宅家賃負担軽減事業 ほか23事業 28,265件 4,376,332,000円
	産業対策 事業	緊急災害復旧資金利子補給 ほか16事業 6,936件 1,371,809,000円
	生活対策 事業	生活復興資金貸付金利子補給等 ほか9事業 36,252件 1,941,804,000円
	教育対策 事業	被災地芸術文化活動補助 ほか2事業 195件 48,743,000円
	その他 事業	震災周年追悼・記念行事関連 復興事業補助ほか1事業 55件 171,769,000円
	ひょうごフェニックス 計画推進協賛事業	「Hyogo Phoenix Plan」のマーク使用承認 51件
広報活動事業		パンフレット等の作成・配布 113,000部
		新聞紙面への復興関連情報の掲載 14,730,000部
		テレビでの広報 52回

## (2) 平成15年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	8,042,917,045円	基本財産運用収入	275,753,422円
管理費	112,974,315	補助金等収入	1,500,000
借入金返済支出	35,520,396,233	寄附金収入	15,955,125
		雑収入	35,131,437,567
		借入金収入	8,254,000,000
当期支出合計	43,676,287,593	当期収入合計	43,678,646,114
当期収支差額	2,358,521	前期繰越収支差額	3,566,243
次期繰越収支差額	5,924,764	収入合計	43,682,212,357

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
負債増加額	8,254,000,000円	資産増加額	2,358,521円
		負債減少額	35,100,000,000
合計	8,254,000,000	合計	35,102,358,521
当期正味財産増加額	26,848,358,521		
前期繰越正味財産額	63,585,433,757		
期末正味財産合計額	36,737,075,236		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	845,325,395円	流動負債	839,400,631円
固定資産	900,000,000,000	固定負債	936,743,000,000
		正味財産	36,737,075,236
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(26,848,358,521)
合計	900,845,325,395	合計	900,845,325,395

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

## (3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、人類の安全と共生について、総合的な調査研究及び実践を行うとともに、その成果の公開等を行うことにより、災害対策はもとより、大都市機能の改善等、人と自然が共存する安全かつ適正な国土の形成に資し、もって21世紀文明の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産250,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災記念協会補助事業 116,823,000円
公の施設の管理委託	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター管理委託料 775,278,000円

(注) 地方自治法第244条の2第8項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当協会が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績 等
人類の安全と共生に係る総合的な調査研究	「都市のガバナンス」の研究
	「緑空間のマネジメント」の研究
	「阪神間西部地域を中心とした地盤震動特性の究明」の研究
	「災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築」の研究
	「持続的なコミュニティベースの防災研究」
阪神・淡路大震災からの復興の記念となる事業の企画・立案及び調査研究	神戸文明博物館群（20世紀博物館群）構想の検討
阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集・整理・保存	阪神・淡路大震災復興誌の編集 発行部数 2,500部
	街の復興カルテの作成 発行部数 3,000部
阪神・淡路大震災周年記念事業の啓発・実施	阪神・淡路大震災9周年記念事業「総合フォーラム」の開催 参加人数 450人
	阪神・淡路大震災9周年記念事業の推進 対象事業数 73事業
	阪神・淡路大震災周年記念事業補助 対象事業数 52事業 補助額 108,194千円
	8周年記念事業総合記録書の作成 発行部数 1,000部

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
人と防災未来センターの管理運営	利用人員 532,173人
	施設利用料金収入 152,638,904円
	専任研究員等の育成 16人体制
	災害対策専門研修の実施 3コース

(2) 平成15年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	1,033,703,934円	基本財産運用収入	4,763,012円
管理費	353,585,802	事業収入	152,638,904
特定預金支出	3,090,000	補助金等収入	1,187,687,831
		雑収入	47,448,207
当期支出合計	1,390,379,736	当期収入合計	1,392,537,954
当期収支差額	2,158,218	前期繰越収支差額	15,717,680
次期繰越収支差額	17,875,898	収入合計	1,408,255,634

(注) 1 補助金等収入に116,823,000円の県補助金及び775,278,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

2 事業収入は県の公の施設の利用料金である。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	172,920円	資産増加額	8,091,593円
負債増加額	2,065,000	負債減少額	172,920
合計	2,237,920	合計	8,264,513
当期正味財産増加額	6,026,593		
前期繰越正味財産額	287,387,020		
期末正味財産合計額	293,413,613		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	451,408,521円	流 動 負 債	430,745,978円
固 定 資 産	276,925,350	固 定 負 債	4,174,280
		正 味 財 産	293,413,613
		( うち基本金 )	(250,000,000)
		( うち当期正味財産増加額 )	(6,026,593)
合 計	728,333,871	合 計	728,333,871

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及びセンター特別会計を合算したものである。

(3) 意 見

経理事務について

賃借料(複写機使用料)が、12件、214,200円過大支出となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

## 1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに、教職員の相互共済及び福利を増進することによって、兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成15年度において1,062,226,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

## 2 監査の結果

### (1) 平成15年度補助対象事業の概要

事	業	区	分	実	績	等
給付事業	共済給付	家族療養補助金 ほか7給付金		事業費	284,845件	618,202,267円
		福祉給付	会員療養補助金 ほか5給付金		307,025件	595,575,942円
	その他の給付		就学・就職助成貸付金 ほか1貸付金		22件	3,150,000円
		合		計	"	591,892件
本部福祉事業	文化事業	2003ふれあいフェスタinKOBE		参加人員	734人	
	施設利用事業	家族レクリエーション ほか3事業		利用件数	55,794件	
	研修旅行事業	退職記念旅行ほか1事業		参加人員	72人	
	親睦事業	囲碁大会		"	137人	
	祝品・助成事業	母子・父子家庭助成 ほか2事業		事業費	6,021人	15,287,633円
	その他事業	買物券あっせん			12,272人	
支部福祉事業	福祉事業等				21,779,515円	
生涯福祉事業	生涯生活設計講座			事業費	8,977,364円	
	健康管理事業	「気功と健康」講座(前・ 後期)ほか1講座		"	665,428円	
	在宅福祉事業	在宅福祉事業ほか2事業		"	468,690円	
相談事業	心のなやみ・教育のなやみ相談等			利用人員	138人	

(2) 平成15年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
共 済 給 付 金	618,202,267円	県 補 助 金 収 入	1,062,226,000円
福 祉 給 付 金	595,575,942	市 町 補 助 金 収 入	170,430,681
そ の 他 給 付 金	3,150,000	繰 入 金 収 入	737,560,048
事 業 直 接 費	196,938,396		
本 部 福 祉 事 業 費	81,285,271		
支 部 福 祉 事 業 費	21,779,515		
生 涯 福 祉 事 業 費	10,111,482		
相 談 事 業 費	2,050,000		
人 件 費	87,098,680		
支 部 人 件 費	283,426,827		
管 理 運 営 費	70,598,349		
当 期 支 出 合 計	1,970,216,729	当 期 収 入 合 計	1,970,216,729

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産562,179,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成15年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	76,528,000円
貸 付 金	単年度 給食物資購入資金	60,000,000円
公の施設の管理委託	県立文化体育館等管理委託料	894,224,168円

2 監査の結果

(1) 平成15年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等	
県民スポーツ	体育功労賞等表彰 160人	
振興事業	会報「体協ひょうご」発行 年2回 各3,000部	
指導者養成事業	市町体育協会講習会補助 26市町 1,843人	
スポーツ少年団 事業	兵庫県スポーツ少年大会等開催 5大会	
	日独スポーツ少年団同時交流 受入 7人、派遣 1人	
	表彰事業	日本スポーツ少年団顕彰 1団、3人
		兵庫県スポーツ少年団功労者表彰 41人
	全国スポーツ少年大会等派遣事業 4大会 278人	
兵庫県スポーツ少年団創設40周年記念式典 参加者 153人		
学校給食 事業	パン 34,048,862個	
	学校給食用物資の供給 米飯 2,601,940kg 一般物資 2,061,795kg	
	学校給食に関する講習会等の開催 25回 2,344人	
施設の管理運営	天王ダムスポーツガーデン 利用人員 75,264人	

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
海洋体育館の管理運営	利用人員 29,695人
総合体育館の管理運営	利用人員 454,018人
文化体育館の管理運営	利用人員 406,617人
円山川公苑の管理運営	利用人員 95,859人
奥猪名健康の郷の管理運営	利用人員 72,950人
武道館の管理運営	利用人員 410,446人

(2) 平成15年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
県民スポーツ振興事業費	13,548,783円	基本財産運用収入	14,220,385円
スポーツ指導者養成事業費	12,655,870	会費収入	8,908,900
各種大会開催事業費	4,074,422	スポーツ施設自主事業収入	66,786,239
国際交流活動事業費	858,156	参加料等収入	1,711,481
表彰事業費	143,500	物資収入	3,330,441,610
派遣事業費	1,175,324	県委託料等収入	298,424,526
委託事業費	485,722	県立施設受託事業収入	851,642,065
記念事業費	1,712,214	日体協補助金等収入	8,072,501
国民体育大会等派遣事業費	64,644,732	スポーツ振興くじ助成金	600,000
選手強化事業費	145,548,309	育成事業助成金	750,000
県立施設受託事業費	842,924,925	全国農業共同組合連合会等補助金収入	6,386,215
スポーツ施設自主事業費	57,319,652	米事協等委託料収入	2,138,762
物資支出	3,105,403,611	借入金収入	60,000,000
業務支出	8,467,449	負担金収入	9,974,981
人件費	193,171,050	雑収入	7,510,109
維持管理費	76,037,965	特定預金取崩収入	4,537,480
借入金返済支出	120,000,000	繰入金収入	9,176,000
固定資産取得支出	27,704,220		
特定預金支出	41,430,715		
繰入金支出	9,176,000		
当期支出合計	4,726,482,619	当期収入合計	4,681,281,254
当期収支差額	45,201,365	前期繰越収支差額	604,293,999
次期繰越収支差額	559,092,634	収入合計	5,285,575,253

(注) 1 県委託料等収入に76,528,000円の県補助金を含む。

2 県立施設受託事業収入851,642,065円(消費税及び地方消費税42,582,103円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	76,847,865円	資 産 増 加 額	89,807,901円
負 債 増 加 額	99,320,995	負 債 減 少 額	135,360,280
合 計	176,168,860	合 計	225,168,181
当期正味財産増加額	48,999,321		
前期繰越正味財産額	1,522,813,157		
期末正味財産合計額	1,571,812,478		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,048,572,673円	流 動 負 債	416,760,225円
固 定 資 産	1,199,870,958	固 定 負 債	259,870,928
		正 味 財 産	1,571,812,478
		(うち基本金)	(562,179,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(48,999,321)
合 計	2,248,443,631	合 計	2,248,443,631

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、スポーツ少年団会計及び給食会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 301,609,409円

3 固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 25,314,000円

(3) 意 見

経理事務について

扶養手当等が、3件、80,249円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成15年度において218,784,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成15年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済業	給付事業	公務傷病者手当金ほか6給付金	851件	49,473,800円
福利事業	給付事業	結婚祝金ほか4祝金	2,420	56,000,000
	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	—	467,045,045

(2) 平成15年度補助対象事業の決算

支出		収入	
科目	金額	科目	金額
給付事業費	105,473,800円	会費収入	237,777,650円
レクリエーション事業費	313,645,534	補助金収入	218,784,000
単年度福利事業費	153,399,511	雑収入	845,956
管理費	262,714	積立預金取崩収入	80,000,000
当期収支差額	1,626,047	入会金返還収入	37,000,000
合計	574,407,606	合計	574,407,606

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。